

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年7月12日
【発行者名】	東京海上アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横田 靖博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	尾崎 正幸
【電話番号】	03 - 3212 - 8421
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	東京海上セレクション・外国株式インデックス
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	上限 1兆円
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

東京海上セレクション・外国株式インデックス

上記を以下「当ファンド」または「ファンド」といいます。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定に基づく投資信託の受益権であり、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である東京海上アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」といいます。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

当初の1口当たり元本は1円です。

委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせください。

委託会社のお問い合わせ先（以下「委託会社サービスデスク」といいます。）

東京海上アセットマネジメント サービスデスク

0120-712-016（営業日の9時～17時）

ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

(5)【申込手数料】

無手数料とします。

(6)【申込単位】

申込単位は販売会社が定めます。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合は、1口単位とします。

(7)【申込期間】

2024年7月13日から2025年1月15日まで

申込期間は、上記期間満了前に委託会社が有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8)【申込取扱場所】

販売会社の本・支店等で取扱います。ただし、一部取扱いを行わない支店等がある場合がありますので、販売会社の最寄りの本・支店等にお問い合わせください。なお、販売会社については、委託会社サービスデスクにお問い合わせください。

(9)【払込期日】

取得申込者は、申込金（発行価格に取得申込口数を乗じて得た申込時の支払総額をいいます。）を販売会社所定の期日までに販売会社に支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は各追加信託が行われる日に、販売会社から、委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定する当ファンドの口座に振込まれます。

(10)【払込取扱場所】

申込金は、お申込みの販売会社にお支払いください。

(11)【振替機関に関する事項】

当ファンドの受益権の振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

該当ありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

M S C I コクサイ指数（配当込み、円ヘッジなし・円ベース）に連動する投資成果の達成を目標として運用を行います。

基本的性格

当ファンドは、追加型投信 / 海外 / 株式 / インデックス型に属します。

当ファンドの商品分類表および属性区分表は、以下の通りです。

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型投信	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を除く)			
	年2回	日本			日経225
	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ()	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州			
	年12回 (毎月)	アジア			TOPIX
	日々	オセアニア			
不動産投信	日々	中南米		なし	
その他資産 (投資信託証券(株式(一般)))	その他 ()	アフリカ	ファンド・ オブ・ファンズ		その他 (MSCIコクサイ 指数(配当込 み、円ヘッジ なし・円ベース))
		中近東 (中東)			
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング			

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

投資形態が、ファミリーファンドまたはファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資することとなりますので、商品分類表と属性区分表の投資対象資産が異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型投信	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われずファンドをいいます。
	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信(リート)	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF(マネー・マネージメント・ファンド)	一般社団法人投資信託協会の「MMF等の運営に関する規則」に定められるMMFをいいます。
	MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	一般社団法人投資信託協会の「MMF等の運営に関する規則」に定められるMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。
	特殊型	目論見書または投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

商品分類の定義は、一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」をもとに委託会社が作成しております。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	目論見書または投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	目論見書または投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

	公債	目論見書または投資信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいいます。	
	社債	目論見書または投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他債券	目論見書または投資信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。	
	格付等クレジットによる属性	目論見書または投資信託約款において、上記債券の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記債券に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記します。	
	不動産投信	目論見書または投資信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他資産	目論見書または投資信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	資産複合	資産配分 固定型	目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。
		資産配分 変更型	目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいいます。
決算頻度	年1回	目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年2回	目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年4回	目論見書または投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年6回(隔月)	目論見書または投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回(毎月)	目論見書または投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	目論見書または投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	
投資対象地域	グローバル	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	日本	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	北米	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	欧州	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	アジア	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	オセアニア	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	中南米	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	

	アフリカ	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会の「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定されるファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	目論見書または投資信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。
	TOPIX	目論見書または投資信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記指数にあてはまらない全てのものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	目論見書または投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動（一定倍の連動若しくは逆連動を含む。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	目論見書または投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 ／絶対収益追求型	目論見書または投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他型	目論見書または投資信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

属性区分の定義は、一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」をもとに委託会社が作成しております。

信託金の限度額

当ファンドの信託金限度額は、信託約款の定めにより1兆円となっています。ただし、受託会社と合意のうえ、変更することができます。

ファンドの特色

ファンドの目的

M S C I コクサイ指数(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)に連動する投資成果の達成を目標として運用を行います。

ファンドの特色

1

主に外国の株式に投資します。

- 主に外国の株式を主要投資対象として運用する「TMA外国株式インデックスマザーファンド」(以下「マザーファンド」ということがあります。)に投資します。原則として、為替ヘッジは行いません。
- ファンドの運用は、「ファミリーファンド方式」で行います。したがって、実質的な運用は、マザーファンドで行うこととなります。原則として、マザーファンドの組入比率は高位に保ちます。ただし、投資環境等によっては弾力的に運用することがあります。

2

M S C I コクサイ指数(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)に連動する投資成果の達成を目標とします。

- M S C I コクサイ指数(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)をベンチマークとします。

※M S C I 社が公表する指数(米ドルベース)の前日値を、委託会社が当日の対顧客電信売買相場の仲値(T T M)で円換算したものを使用します。なお、指数(米ドルベース)は税引前配当込みです。

3

お申込み時の手数料はありません。

<マザーファンドが対象とする指数について>

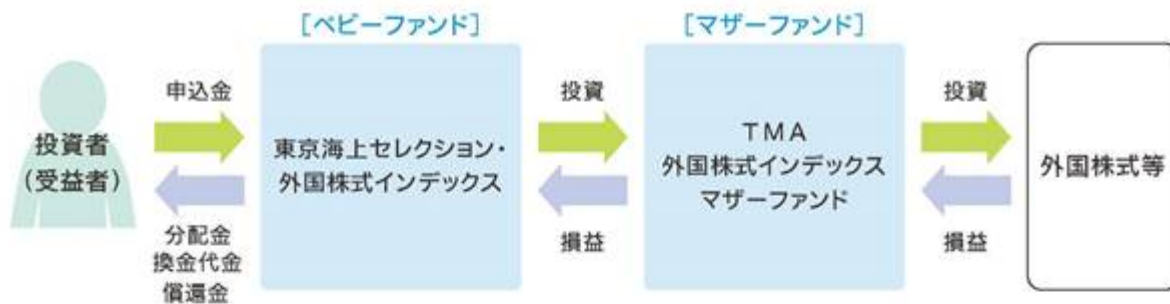
•M S C I コクサイ指数とは、M S C I 社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はM S C I 社に帰属します。また、M S C I 社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。M S C I 社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。M S C I 社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

次ページへ続く

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み

- ファミリーファンド方式により運用を行います。



※「ファミリーファンド方式」とは、受益者の投資資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドにて行う方式です。ベビーファンドがマザーファンドに投資するに際しての投資コストはかかりません。また、他のベビーファンドが、マザーファンドへ投資することがあります。

主な投資制限

株式	株式への実質投資割合には制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
デリバティブ等	デリバティブ取引等は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

分配方針

◎年1回決算を行います。

- 4月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として次の方針に基づき分配を行います。分配対象額は、経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。

《イメージ図》

決算	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
分配				👛								

①上図はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について、示唆・保証するものではありません。実際の分配金額は運用実績に応じて決定されます。

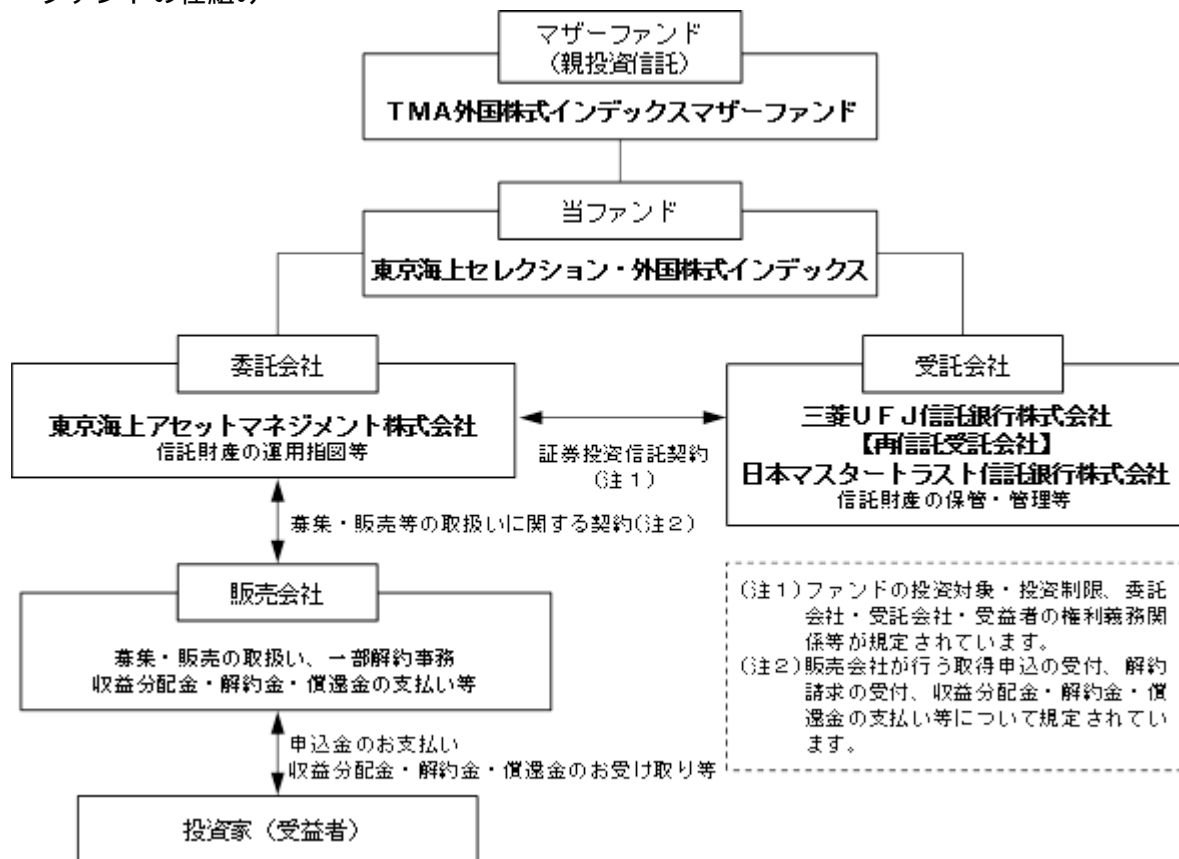
資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2010年4月28日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



委託会社の概況

- ・名称 東京海上アセットマネジメント株式会社
- ・資本金の額 20億円（2024年4月末日現在）
- ・会社の沿革

1985年12月 東京海上グループ（現：東京海上日動グループ）等の出資により、資産運用ビジネスの戦略的位置付けで、東京海上エム・シー投資顧問株式会社の社名にて資本金2億円で設立

1987年2月 投資顧問業者として登録

同年6月 投資一任業務認可取得

1991年4月 国内および海外年金の運用受託を開始

1998年5月 東京海上アセットマネジメント投信株式会社に社名変更し、投資信託法上の委託会社としての免許取得

2007年9月 金融商品取引業者として登録

2014年4月 東京海上アセットマネジメント株式会社に社名変更

2016年10月 東京海上不動産投資顧問株式会社と合併

・大株主の状況（2024年4月末日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	38,300株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

1．基本方針

M S C Iコクサイ指数（配当込み、円ヘッジなし・円ベース）に連動する投資成果の達成を目標とし、主として同じ目標で運用を行う「T M A外国株式インデックスマザーファンド受益証券」（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）に投資します。

2．運用方法

(1) 主要投資対象

主としてマザーファンド受益証券に投資し、高位の組入比率を維持します。なお、このほか外国の株式等に直接投資することがあります。

(2) 投資態度

主として、外国の株式を主要投資対象とし、M S C Iコクサイ指数（配当込み、円ヘッジなし・円ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行うマザーファンド受益証券に投資します。

当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式により行います。したがって、実質的な運用は、マザーファンドで行うこととなります。

実質組入外貨建資産については、原則として、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

信託財産の効率的な運用に資するため、株価指数先物取引や外国為替予約取引等を利用することがあります。このため、組入有価証券の時価総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額（マザーファンドにおいて行う同種の取引のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、外貨建資産（マザーファンドにおいて行う外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）および外国為替予約取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

資金動向、市況動向、残存期間等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

<参考情報> マザーファンドの投資方針、主な投資対象と投資制限（要約）

TMA外国株式インデックスマザーファンド**1. 基本方針**

M S C I コクサイ指数(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)に連動する投資成果の達成を目標とします。

2. 運用方法**(1) 主要投資対象**

外国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として外国の株式に投資し、M S C I コクサイ指数(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)に連動する投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。

組入外貨建資産については、原則として、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払にかかわる為替予約取引等を行うことができます。

信託財産の効率的な運用に資するため、株価指数先物取引や外国為替予約取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額ならびに株価指数先物取引や外国為替予約取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

資金動向、市況動向、残存期間等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

3. 運用制限

(1) 株式への投資割合には、制限を設けません。

(2) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

(3) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

(4) 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

(5) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(6) 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(7) デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

(8) 外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。

(9) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

運用にあたっては、リスクモデルを使用し、最適化法を用いてM S C I コクサイ指数(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)に連動するようポートフォリオを構築します。

(2)【投資対象】

1. 当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

(1) 次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条で定めるものをいいます。以下同じ。)

有価証券

デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第22条、第23条および第24条に定めるものに限りません。)

金銭債権(に掲げるものに該当するものを除きます。)

約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。)

(2) 次に掲げる特定資産以外の資産

為替手形

2. 委託会社は、信託金を、主として東京海上アセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結された「TMA外国株式インデックスマザーファンド」の受益証券および次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

(1) 株券または新株引受権証書

(2) 国債証券

(3) 地方債証券

(4) 特別の法律により法人の発行する債券

(5) 社債券(新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。)

- (6) 特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- (7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
- (8) 協同組織金融機関にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
- (9) 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
- (10) コマーシャル・ペーパー
- (11) 新株引受権証券(新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。) および新株予約権証券
- (12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記(1)から(11)までの証券または証書の性質を有するもの
- (13) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
- (14) 投資証券、投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- (15) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- (16) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。)
- (17) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- (18) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- (19) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
- (20) 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
- (21) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- (22) 外国の者に対する権利で上記(21)の有価証券の性質を有するもの

なお、(1)の証券または証書、(12)および(17)の証券または証書のうち(1)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、(2)から(6)までの証券、(12)および(17)の証券または証書のうち(2)から(6)までの証券の性質を有するものならびに(14)の投資法人債券を以下「公社債」といい、(13)の証券および(14)の証券(投資法人債券を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。

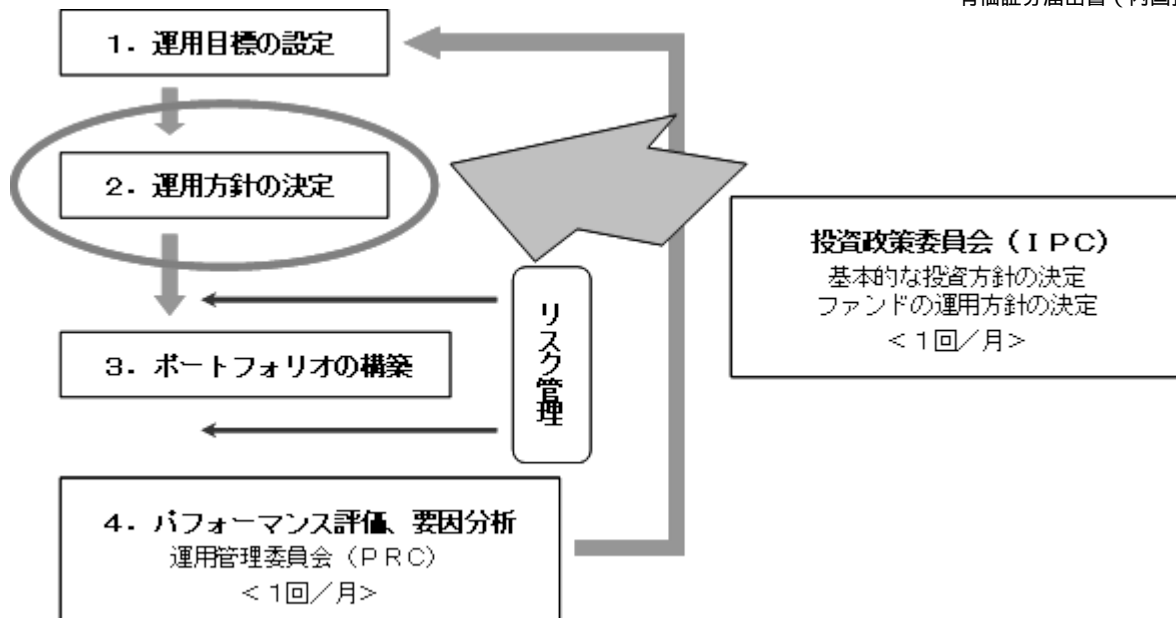
3. 委託会社は、信託金を、上記2. に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- (1) 預金
- (2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- (3) コール・ローン
- (4) 手形割引市場において売買される手形
- (5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- (6) 外国の者に対する権利で上記(5)の権利の性質を有するもの

4. 上記2. の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を、上記3. に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3) 【運用体制】

当ファンドの運用体制は以下の通りです。



ファンドの運用に関する社内規則として「投資運用業に係る業務運営規程」を設けております。

運用におけるリスク管理は、運用リスク管理部門（10名程度）による法令・運用ガイドライン等の遵守状況のチェックや運用リスク項目のチェック等が随時実施され、担当運用部へフィードバックされるとともに、原則として月1回開催される運用管理委員会（運用リスク管理部門担当役員を委員長に、運用・営業・商品企画などファンド運用に係る各部長が参加）において投資行動の評価が行われます。（リスク管理についての詳細は、「3 投資リスク」の「3. 管理体制」をご参照ください）

この運用管理委員会での評価もふまえて、投資政策委員会（運用本部長を委員長とし、各運用部長が参加）において運用方針を決定し、より質の高い運用体制の維持・向上を目指します。

また、受託銀行等の管理については、関連部署において、受託銀行業務等に関する「内部統制の整備及び運用状況報告書」の入手・検証、現地モニタリング等を通じて実施しております。

（上記の体制や人員等については、2024年4月末日現在）

(4) 【配分方針】

毎決算時に、原則として次の方針に基づき配分を行います。

分配対象額は、経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。

収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(5) 【投資制限】

運用の基本方針に基づく制限（約款別紙「運用の基本方針」）

- a. 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- b. 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- c. 委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドに属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。
信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。（以下同じ）
- d. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンド受益証券ならびに取引所に上場し、かつ当該取引所において常時売却可能な投資信託証券、また既に組入れている株式等が転換等により投資信託証券に該当することとなった投資信託証券を除きます。）の時価総額とマザーファンドに属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- e. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- f. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権

がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

- g. デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

- h. 外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。
投資する株式等の範囲（約款）

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

- b. 上記a.の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

信用取引（約款）

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡または買戻により行うことの指図をすることができるものとします。

- b. 上記a.の信用取引の指図は、当該売付にかかる建玉の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該売付にかかる建玉の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

- c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記b.の売付にかかる建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

先物取引等（約款）

- a. 委託会社は、日本国内の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

- b. 委託会社は、日本国内の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。

- c. 委託会社は、日本国内の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引（約款）

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- c. スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。

- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入が必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入の指図を行うものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引（約款）

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

- b. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- c. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。

- d. 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入が必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入の指図を行うものとします。

デリバティブ取引等に係る投資制限（約款）

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

有価証券の貸付(約款)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - ・株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - ・公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. 上記a. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入の指図を行うものとします。

有価証券の空売(約款)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産において有しない有価証券または下記「有価証券の借入」の規定により借入れた有価証券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、売付けた有価証券の引渡または買戻により行うことの指図をすることができるものとします。
- b. 上記a. の売付の指図は、当該売付にかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内で行うことができるものとします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記b. の売付にかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その額を超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

有価証券の借入(約款)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、有価証券の借入の指図をすることができます。なお、当該有価証券の借入を行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. 上記a. の借入の指図は、当該借入にかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内で行うことができるものとします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記b. の借入にかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた有価証券の一部を返還するための指図をするものとします。
- d. 上記a. の借入にかかる品借料は信託財産中から支弁します。

特別な場合の外貨建有価証券への投資制限(約款)

外貨建有価証券への投資については、日本の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引(約款)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに信託財産に属する外貨建資産(マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。)の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. 上記a. の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産(マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。)の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により上記b. の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内にその超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

信用リスク集中回避のための投資制限(約款)

一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

資金の借入(約款)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- d. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

3【投資リスク】

1. 投資リスク

以下の記載は、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドを組み入れることにより、当ファンドが間接的に受ける実質的なリスクを含みます。

基準価額の変動要因

- ・投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- ・運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- ・投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ・当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。

カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。

流動性リスク

受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

M S C I コクサイ指数（配当込み、円ヘッジなし・円ベース）との乖離リスク

当ファンドの投資成果はM S C I コクサイ指数（配当込み、円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動することを目標としますが、両者は正確に連動するものではなく、いくつかの要因により乖離が生じます。乖離が生じる主な要因は次の通りです。

- ・流動性の確保その他の理由で現預金等を保有すること
- ・ファンドが構築するポートフォリオと、M S C I コクサイ指数の構成国、構成銘柄およびその構成比等が一致するとは限らないこと
- ・売買委託手数料等の取引コストを負担すること
- ・信託報酬等の管理報酬を負担すること

2. その他の留意事項

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドは、大量の解約申込が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額が下落する可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等による売買等が発生した場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

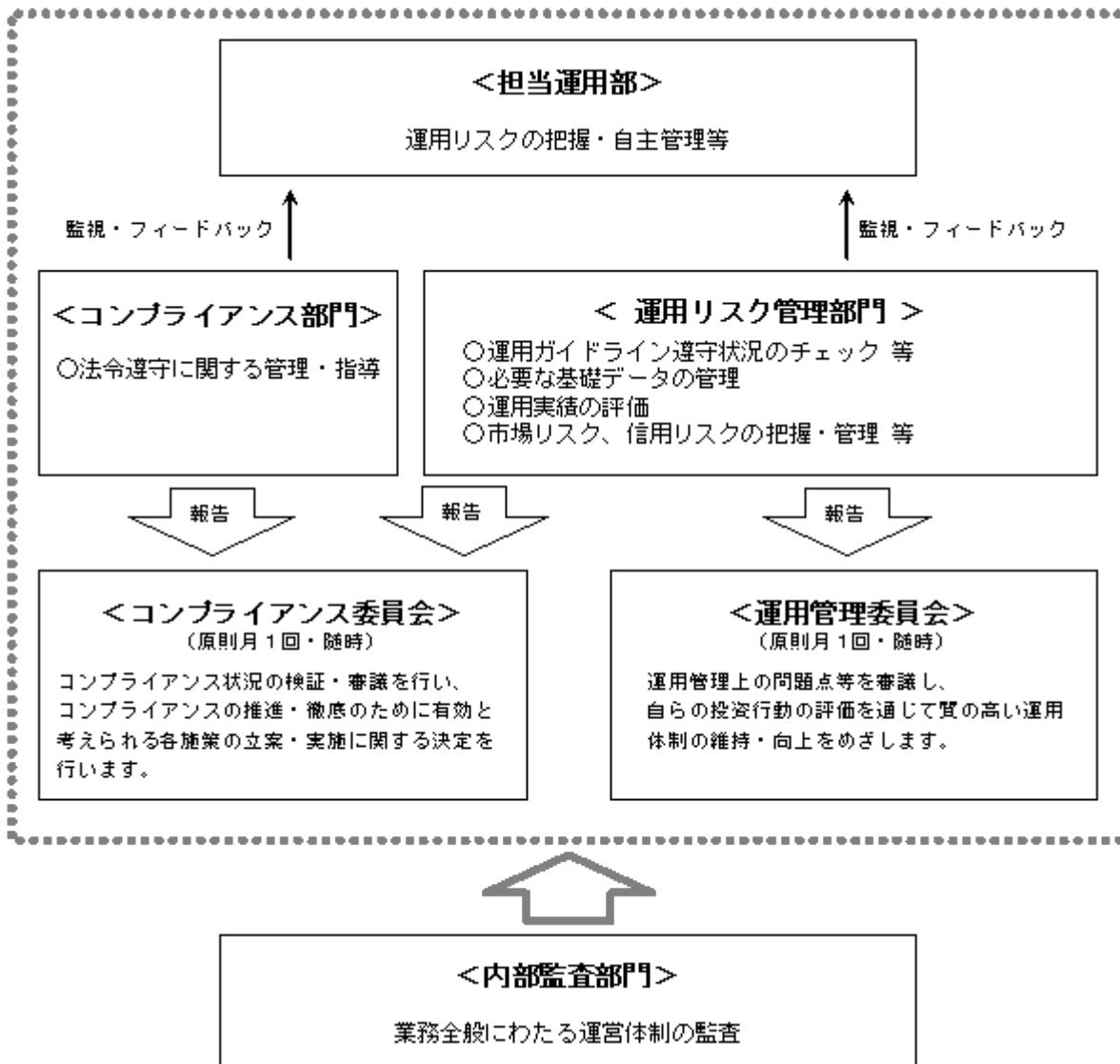
3. 管理体制

<リスク管理体制>

委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。

法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。

これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。



<流動性リスク管理>

委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。

取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

参考情報

2019年5月～2024年4月

ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移

過去5年間の各月末における分配金再投資基準価額と直近1年間の騰落率を表示したものです。



※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして計算した基準価額であり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

※年間騰落率は、税引前分配金を再投資したものととして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと代表的な資産クラスとの
騰落率の比較

ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。



※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。税引前分配金を再投資したものととして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスと指数名

日本株	TOPIX (東証株価指数) (配当込み)
先進国株	MSCIコクサイ指数 (配当込み、円ベース)
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

指数について

●TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P Xといいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数額の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。●MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。●MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。●NOMURA-BPI (国債)に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ・コンサルティング株式会社に帰属します。●FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、遅延または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

無手数料とします。

(2)【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料
ありません。
信託財産留保額
ありません。

(3)【信託報酬等】

委託会社、販売会社および受託会社の信託報酬の総額は信託財産の純資産総額に対し、年率0.22%（税抜0.2%）を乗じて得た金額とし、計算期間を通じて、毎日計上します。

の信託報酬（消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を含みます。）は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬の配分については以下の通りとします。

委託会社（税抜） ^{*1}	販売会社（税抜） ^{*2}	受託会社（税抜） ^{*3}
年率0.09%	年率0.09%	年率0.02%

*1 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価

*2 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価

*3 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4)【その他の手数料等】

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（消費税等相当額を含みます。）は、監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用であり、毎日、純資産総額に対し、年率0.0055%（税抜0.005%）を乗じて得た金額（ただし、年66万円（税抜60万円）の1日分相当額を上限とします。）を計上し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託財産に関する租税および信託事務等に要する諸費用ならびに受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額を含みます。）、先物・オプション取引に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用等は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の一部解約に伴う支払資金の手当て、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合、借入金の利息は受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

監査費用を除くその他の手数料等については実際の取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

上記(1)から(4)の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として以下のような取扱いとなります。なお、税法が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。また、以下は一般的な記載に過ぎませんので、課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認ください。

< 個人の受益者に対する課税 >

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315% および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。申告不要制度の適用がありますが、総合課税または申告分離課税を選択することも可能です。いずれの場合も配当控除の適用はありません。申告分離課税を選択した場合の税率は、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）（ 1 ）は課税されません。

2037年12月31日までの間、復興特別所得税（所得税15%×2.1%）が付加されます。

解約時および償還時の差益（解約時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した差額）は、その全額が譲渡所得等の金額とみなされ課税対象となります。譲渡所得等については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収選択口座）での取扱いも可能です。）。

普通分配金（申告分離課税を選択したものに限り、）ならびに解約時および償還時の損益については、確定申告により、上場株式等（特定公社債および公募公社債投信を含みます。）の利子所得および配当所得（申告分離課税を選択したものに限り、）ならびに譲渡所得等との間で損益通算を行うことができます。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入する等、一定の条件に該当する方が対象となります。

当ファンドは、「NISA」の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記とは異なる場合があります。

< 法人の受益者に対する課税 >

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の「各受益者の個別元本」（ 2 ）超過額については15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率による源泉徴収が行われます。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）（ 1 ）は課税されません。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

< 確定拠出年金に対する課税 >

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、収益分配金および解約時・償還時の「各受益者の個別元本」（ 2 ）超過額に対する所得税、復興特別所得税および地方税はかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

（ 1 ）「元本払戻金（特別分配金）」とは、収益分配金落ち後の基準価額が各受益者の個別元本を下回る場合、収益分配金のうち当該下回る部分に相当する額をさし、元本の一部払戻しに相当するものです。この場合、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

（ 2 ）「各受益者の個別元本」とは、原則として各受益者の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、元本払戻金（特別分配金）が支払われた際に調整されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数の支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

* 上記は、2024年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

(参考情報) ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間(以下「当期間」といいます。)(2023年4月18日~2024年4月15日)におけるファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.24%	0.22%	0.02%

(比率は年率、表示桁数未満を四捨五入)

※当期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。)を当期間の平均受益権口数に当期間の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値です。

※入手し得る情報において計算に含まれていない費用はありません。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※詳細につきましては、当期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

以下は2024年4月30日現在の運用状況です。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	75,234,915,530	100.00
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		6,631,525	0.00
合計（純資産総額）		75,228,284,005	100.00

（ご参考：親投資信託の投資状況）

当ファンドが主要投資対象とする親投資信託の投資状況は以下の通りです。

TMA外国株式インデックスマザーファンド

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	164,191,540,066	69.89
	カナダ	7,603,797,831	3.23
	ドイツ	5,481,817,358	2.33
	イタリア	1,288,803,481	0.54
	フランス	7,038,431,286	2.99
	オーストラリア	4,259,376,652	1.81
	イギリス	8,929,849,081	3.80
	スイス	6,550,810,056	2.78
	バミューダ	319,548,744	0.13
	香港	822,933,295	0.35
	シンガポール	681,989,844	0.29
	ニュージーランド	188,921,382	0.08
	オランダ	4,390,471,435	1.86
	スペイン	1,691,684,546	0.72
	ベルギー	461,213,172	0.19
	スウェーデン	1,944,075,715	0.82
	ノルウェー	467,701,580	0.19
	オーストリア	135,866,302	0.05
	ルクセンブルク	82,641,559	0.03
	フィンランド	655,123,424	0.27
	デンマーク	2,430,164,386	1.03
	アイルランド	4,025,765,645	1.71
	イスラエル	321,338,136	0.13
	ポルトガル	165,972,783	0.07
	ケイマン	128,796,532	0.05
	キュラソー	282,343,319	0.12
	ジャージー	601,675,408	0.25
小計	225,142,653,018	95.84	
投資証券	アメリカ	3,476,990,414	1.48
	カナダ	29,338,370	0.01
	フランス	134,271,331	0.05
	オーストラリア	312,405,946	0.13

	イギリス	106,248,701	0.04
	香港	45,540,768	0.01
	シンガポール	93,209,936	0.03
	小計	4,198,005,466	1.78
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		5,567,524,966	2.37
合計(純資産総額)		234,908,183,450	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	地域	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	6,864,296,550	2.92
	買建	ドイツ	1,241,973,050	0.52
	買建	イギリス	643,349,108	0.27

(注)時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a. 主要銘柄の明細

順位	銘柄名	地域	種類	口数	帳簿価額		評価額		投資比率(%)
					単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	TMA外国株式インデックス マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	12,112,002,629	6.0605	73,405,104,091	6.2116	75,234,915,530	100.00

b. 投資有価証券の種類

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(ご参考：親投資信託の投資資産)

投資有価証券の主要銘柄

a. 主要銘柄の明細

T M A 外国株式インデックスマザーファンド

順位	銘柄名	地域	業種	種類	株式数	帳簿価額		評価額		投資比率 (%)
						単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	株式	173,539	57,226.74	9,931,072,436	63,113.02	10,952,571,245	4.66
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	株式	360,479	28,619.11	10,316,590,664	27,222.14	9,813,013,409	4.17
3	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	株式	60,917	77,349.43	4,711,895,491	137,690.73	8,387,706,382	3.57
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	株式	229,356	22,473.02	5,154,322,792	28,392.62	6,512,018,670	2.77
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	株式	146,042	20,646.71	3,015,288,260	26,068.93	3,807,159,405	1.62
6	META PLATFORMS INC-A	アメリカ	メディア・娯楽	株式	54,879	51,888.27	2,847,576,441	67,878.07	3,725,081,042	1.58
7	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	株式	126,337	20,820.73	2,630,429,695	26,343.50	3,328,160,022	1.41
8	ELI LILLY AND COMPANY	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	株式	20,068	94,447.55	1,895,373,492	115,666.67	2,321,198,934	0.98
9	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	株式	11,035	147,813.63	1,631,123,469	210,029.47	2,317,675,289	0.98
10	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	株式	70,881	32,887.84	2,331,123,113	30,446.44	2,158,074,468	0.91
11	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	株式	71,021	23,256.55	1,651,703,990	30,325.63	2,153,756,710	0.91
12	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	アメリカ	金融サービス	株式	31,684	55,426.92	1,756,146,690	62,910.62	1,993,260,210	0.84
13	EXXON MOBIL CORPORATION	アメリカ	エネルギー	株式	99,829	16,209.04	1,618,132,392	18,771.51	1,873,941,670	0.79
14	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	株式	22,286	84,217.24	1,876,865,425	76,728.80	1,709,978,192	0.72
15	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	金融サービス	株式	38,254	38,330.83	1,466,307,920	42,651.69	1,631,597,978	0.69
16	NOVO NORDISK A/S-B	デンマーク	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	株式	80,756	15,892.53	1,283,417,943	19,952.23	1,611,263,093	0.68
17	MASTERCARD INC - A	アメリカ	金融サービス	株式	20,226	61,849.71	1,250,972,298	71,718.98	1,450,588,291	0.61
18	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	株式	56,555	23,687.90	1,339,669,368	25,364.45	1,434,486,695	0.61
19	ASML HOLDING NV	オランダ	半導体・半導体製造装置	株式	9,947	104,947.58	1,043,913,620	142,515.32	1,417,599,927	0.60
20	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	株式	57,750	23,348.14	1,348,355,112	23,036.05	1,330,332,349	0.56
21	HOME DEPOT INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	株式	24,697	46,529.79	1,149,146,250	52,843.91	1,305,086,292	0.55
22	MERCK & CO. INC.	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	株式	62,437	16,463.87	1,027,955,077	20,415.82	1,274,703,052	0.54

23	COSTCO WHOLESALE CORP	アメリカ	生活必需品流通・小売り	株式	11,045	90,778.88	1,002,652,765	113,961.17	1,258,701,199	0.53
24	CHEVRONTEXACO CORP	アメリカ	エネルギー	株式	45,082	22,400.95	1,009,879,645	26,097.17	1,176,512,933	0.50
25	ABBVIE INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	株式	43,618	22,216.52	969,040,208	25,342.48	1,105,388,641	0.47
26	SALESFORCE INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	株式	24,180	34,012.14	822,413,629	43,263.60	1,046,113,993	0.44
27	BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	銀行	株式	175,955	4,448.20	782,683,221	5,891.59	1,036,655,598	0.44
28	ADVANCED MICRO DEVICES	アメリカ	半導体・半導体製造装置	株式	40,720	18,638.88	758,975,388	25,135.37	1,023,512,673	0.43
29	NESTLE SA-REGISTERED	スイス	食品・飲料・タバコ	株式	63,531	17,138.53	1,088,828,562	15,853.41	1,007,183,219	0.42
30	WALMART INC	アメリカ	生活必需品流通・小売り	株式	106,298	8,598.90	914,045,922	9,451.65	1,004,692,129	0.42

b. 投資有価証券の種類

T M A 外国株式インデックスマザーファンド

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	4.88
		素材	3.86
		資本財	6.98
		商業・専門サービス	1.57
		運輸	1.60
		自動車・自動車部品	1.70
		耐久消費財・アパレル	1.46
		消費者サービス	1.97
		メディア・娯楽	6.28
		一般消費財・サービス流通・小売り	4.86
		生活必需品流通・小売り	1.68
		食品・飲料・タバコ	3.21
		家庭用品・パーソナル用品	1.54
		ヘルスケア機器・サービス	4.17
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.68
		銀行	5.44
		金融サービス	6.57
		保険	2.96
		ソフトウェア・サービス	9.70
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.61
電気通信サービス	1.04		
公益事業	2.51		
半導体・半導体製造装置	8.15		
不動産管理・開発	0.29		

投資証券		-	1.78
合 計			97.62

投資不動産物件

TMA外国株式インデックスマザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

TMA外国株式インデックスマザーファンド

種類	地域	取引所	資産名	買建/ 売建	数量 (枚)	通貨	帳簿価額	評価額	評価額(円)	投資 比率(%)
株価指数 先物取引	アメリカ	Chicago Mercantile Exchange	S&P 500 EMIN	買建	170	米ドル	43,984,207.50	43,749,500.00	6,864,296,550	2.92
	ドイツ	Eurex	DJ EU STX 50	買建	149	ユーロ	7,376,965.00	7,387,420.00	1,241,973,050	0.52
	イギリス	ICE Futures Europe Financials	FTSE 100 IDX	買建	40	英ポンド	3,190,615.00	3,265,400.00	643,349,108	0.27

(注)時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第5計算期間末	(2015年 4月15日)	501	501	2.0393	2.0393
第6計算期間末	(2016年 4月15日)	730	730	1.7948	1.7948
第7計算期間末	(2017年 4月17日)	1,702	1,702	1.9861	1.9861
第8計算期間末	(2018年 4月16日)	4,486	4,486	2.2884	2.2884
第9計算期間末	(2019年 4月15日)	8,852	8,852	2.5433	2.5433
第10計算期間末	(2020年 4月15日)	14,573	14,573	2.3081	2.3081
第11計算期間末	(2021年 4月15日)	36,390	36,390	3.4680	3.4680
第12計算期間末	(2022年 4月15日)	31,029	31,029	4.2067	4.2067
第13計算期間末	(2023年 4月17日)	42,508	42,508	4.3206	4.3206
第14計算期間末	(2024年 4月15日)	73,155	73,155	5.9526	5.9526
2023年 4月末日		42,574		4.3205	
5月末日		44,945		4.5205	
6月末日		49,700		4.8736	
7月末日		51,263		4.9450	
8月末日		53,270		5.0313	
9月末日		52,746		4.9089	
10月末日		52,055		4.7417	
11月末日		57,335		5.1168	
12月末日		59,343		5.2052	
2024年 1月末日		64,524		5.5252	
2月末日		68,842		5.7859	
3月末日		73,332		6.0220	
4月末日		75,228		6.0998	

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）（分配付）
第5計算期間	2014年 4月16日～2015年 4月15日	27.7
第6計算期間	2015年 4月16日～2016年 4月15日	12.0
第7計算期間	2016年 4月16日～2017年 4月17日	10.7
第8計算期間	2017年 4月18日～2018年 4月16日	15.2
第9計算期間	2018年 4月17日～2019年 4月15日	11.1
第10計算期間	2019年 4月16日～2020年 4月15日	9.2
第11計算期間	2020年 4月16日～2021年 4月15日	50.3
第12計算期間	2021年 4月16日～2022年 4月15日	21.3
第13計算期間	2022年 4月16日～2023年 4月17日	2.7
第14計算期間	2023年 4月18日～2024年 4月15日	37.8

(4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第5計算期間	2014年 4月16日～2015年 4月15日	100,871,763	62,505,275	245,824,253
第6計算期間	2015年 4月16日～2016年 4月15日	232,618,818	71,308,402	407,134,669
第7計算期間	2016年 4月16日～2017年 4月17日	648,647,796	198,524,196	857,258,269
第8計算期間	2017年 4月18日～2018年 4月16日	1,485,635,526	382,235,422	1,960,658,373
第9計算期間	2018年 4月17日～2019年 4月15日	1,908,976,964	388,916,801	3,480,718,536
第10計算期間	2019年 4月16日～2020年 4月15日	3,651,309,495	818,296,107	6,313,731,924
第11計算期間	2020年 4月16日～2021年 4月15日	5,405,387,938	1,225,907,892	10,493,211,970
第12計算期間	2021年 4月16日～2022年 4月15日	4,174,656,470	7,291,777,827	7,376,090,613
第13計算期間	2022年 4月16日～2023年 4月17日	3,797,607,008	1,335,169,868	9,838,527,753
第14計算期間	2023年 4月18日～2024年 4月15日	3,956,195,353	1,505,062,730	12,289,660,376

< 参考情報 >

参考情報

2019年5月～2024年4月

ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移

過去5年間の各月末における分配金再投資基準価額と直近1年間の騰落率を表示したものです。



※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして計算した基準価額であり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

※年間騰落率は、税引前分配金を再投資したものととして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと代表的な資産クラスとの
騰落率の比較

ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。



※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。税引前分配金を再投資したものととして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスと指数名

日本株 TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株 MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債 NOMURA-BPI（国債）

先進国債 FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債 JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

指数について

●TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下、JPXとします。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤差、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。●MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。●MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。●NOMURA-BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。●FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またアーアタの誤差、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- a. 毎営業日にお申込みを受け付けます。ただし、お申込み日が以下の日のいずれかに該当する場合には、取得のお申込みの受付を行いません。
 - ・ニューヨーク証券取引所の休業日
 - ・英国証券取引所の休業日
 - ・フランクフルト証券取引所の休業日
- b. 当ファンドは、収益の分配がなされた場合、分配金を自動的に無手数料で再投資する自動けいぞく（累積）投資専用ファンドです。このため、取得申込者と販売会社の間で、自動けいぞく（累積）投資に関する契約を締結する必要があります。
- c. 販売会社によって申込単位は異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
なお、自動けいぞく（累積）投資に基づく収益分配金の再投資に際しては、1口の整数倍をもって取得できます。
- d. 取得申込の受付は、原則として午後3時までとします。受付時間を過ぎてからのお申込みについては翌営業日受付の取扱いとなります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
2024年11月5日以降は、原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とする予定です。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- e. 受益権の取得申込価額は以下の通りです。
取得申込受付日の翌営業日の基準価額
基準価額は原則として委託会社の毎営業日に算出され、販売会社または委託会社サービスデスクにお問い合わせることにより知ることができます。
委託会社サービスデスク
東京海上アセットマネジメント サービスデスク
0120-712-016（営業日の9時～17時）
ホームページ
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>
- f. 申込手数料は、前記「第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料」をご覧ください。
- g. 上記にかかわらず、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます（本書において、同じ。）。）における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生し、委託会社が追加設定を制限する措置を取った場合には、販売会社は、受益権の取得申込の受付を中止すること、および既に受け付けた取得申込の受付を取り消すことができます。
- h. 取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関等への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関等への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関等の定める方法により、振替機関等へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。
- i. 定時定額購入サービスを選択した取得申込者は、販売会社との間で定時定額購入サービスに関する取り決めを行います。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

- a. 受益者は、自己に帰属する受益権につき、一部解約の実行請求（解約請求）の方法によりご換金の請求を行うことができます。
- b. ご換金のお申込みは販売会社で受け付けます。なお、販売会社の買取りによるご換金の請求については、販売会社にお問い合わせください。
- c. 解約請求による換金のお申込みは、毎営業日に行うことができます。ただし、解約請求日が以下の日のいずれかに該当する場合には、お申込みの受付を行いません。
 - ・ニューヨーク証券取引所の休業日
 - ・英国証券取引所の休業日
 - ・フランクフルト証券取引所の休業日
- d. 解約単位は、販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- e. 解約請求のお申込みの受付は、原則として午後3時までとします。受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日受付としてお取り扱いします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2024年11月5日以降は、原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とする予定です。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- f. 解約時の価額（解約価額）は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。
- g. 解約価額は、原則として委託会社の毎営業日に算出され、販売会社または委託会社サービスデスクにお問い合わせることにより知ることができます。
- h. 解約にかかる手数料はありません。
- i. 解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から、お支払いします。
- j. 委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよび既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日を解約請求受付日とする解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にその請求を受け付けたものとして取扱います。
- k. 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。ただし、確定拠出年金制度に基づく受益者である場合には制限はありません。
- l. 受益者が解約の請求をするときは、振替受益権をもって行うものとし、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請が行われ、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

- a. 基準価額は、受益権1口当たりの純資産価額（純資産総額を計算日における受益権総口数で除した金額）をいいます。ただし、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示されることがあります。
- b. 純資産総額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。なお、外貨建資産の円換算については、原則として日本における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、外国為替予約に基づく予約為替の評価は、原則として日本における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

< 主要投資対象資産の評価方法 >

対象	評価方法
マザーファンド 受益証券	原則として、当ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。
株式	原則として、上場されている取引所における計算日（外国株式の場合は、計算時に知り得る直近の日）の最終相場で評価します。

- c. 基準価額は、原則として委託会社の毎営業日に算出され、販売会社または委託会社サービスデスクに問い合わせることにより知ることができます。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

原則として、2010年4月28日から無期限とします。ただし、後記「(5)その他 信託の終了（繰上償還）」に該当する場合には、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

原則として、毎年4月16日から翌年4月15日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日（ ）を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。（ ）法令により、これと異なる日を計算期間の末日と定めている場合には、法令にしたがいます。

(5)【その他】

信託の終了（繰上償還）

- a. 委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の総口数が10億口を下ることとなったとき、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記a.の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. 上記b.の書面決議において、受益者（委託会社および信託の信託財産に信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下c.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 上記b.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 上記b.からd.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記b.からd.までの手続きを行うことが困難な場合も同様とします。
- f. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。
- g. 上記f.の規定にかかわらず、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、信託は、「信託約款の変更」b.の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

- h. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、「信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとし、
- i. 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、信託約款は「信託約款の変更」に定める以外の方法によって変更することができないものとし、
- b. 委託会社は、上記a.の事項(上記a.の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、上記a.の併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- c. 上記b.の書面決議において、受益者(委託会社および信託の信託財産に信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下c.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 上記b.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 書面決議の効力は、信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f. 上記b.からe.までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g. 上記a.からf.までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

関係会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間の募集・販売等の取扱いに関する契約は、当事者の別段の意思表示がない限り、1年ごとに自動更新されます。募集・販売等の取扱いに関する契約は、当事者間の合意により変更することができます。

運用報告書

毎決算時および償還時に、委託会社が、期間中の運用経過のほか、信託財産の内容などを記載した交付運用報告書を作成します。交付運用報告書は、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、原則として電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ(<https://www.tokiomarineam.co.jp/>)に掲載します。

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

当ファンドの受益者の有する主な権利は以下の通りです。なお、議決権、受益者集会に関する権利は有しません。

収益分配金の請求権

収益分配金は、自動けいぞく（累積）投資に関する契約に基づき、自動的に無手数料で当ファンドに再投資されます。なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されません。

償還金の請求権

償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した金額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合には当該償還日の翌営業日）から起算して5営業日まで）から、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としません。）にお支払いします。ただし、受益者が償還金について、上記に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社より交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行請求の方法により、換金を請求することができます。詳細は上記「2 換金（解約）手続等」をご参照ください。

買取請求権

一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、第14期計算期間(2023年4月18日から2024年4月15日まで)の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【東京海上セレクション・外国株式インデックス】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第13期 [2023年 4月17日現在]	第14期 [2024年 4月15日現在]
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	42,508,415,232	73,155,672,420
未収入金	97,538,890	152,861,920
流動資産合計	42,605,954,122	73,308,534,340
資産合計	42,605,954,122	73,308,534,340
負債の部		
流動負債		
未払解約金	54,782,179	84,379,735
未払受託者報酬	4,242,497	6,815,595
未払委託者報酬	38,182,462	61,340,247
その他未払費用	331,752	326,343
流動負債合計	97,538,890	152,861,920
負債合計	97,538,890	152,861,920
純資産の部		
元本等		
元本	1,983,527,753	1,12,289,660,376
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	32,669,887,479	60,866,012,044
（分配準備積立金）	8,457,096,548	24,343,904,862
元本等合計	42,508,415,232	73,155,672,420
純資産合計	42,508,415,232	73,155,672,420
負債純資産合計	42,605,954,122	73,308,534,340

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第13期 自 2022年 4月16日 至 2023年 4月17日	第14期 自 2023年 4月18日 至 2024年 4月15日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,520,170,342	18,076,785,215
営業収益合計	1,520,170,342	18,076,785,215
営業費用		
受託者報酬	7,841,998	12,196,606
委託者報酬	70,577,882	109,769,265
その他費用	661,701	656,292
営業費用合計	79,081,581	122,622,163
営業利益又は営業損失（ ）	1,441,088,761	17,954,163,052
経常利益又は経常損失（ ）	1,441,088,761	17,954,163,052
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,441,088,761	17,954,163,052
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	94,542,080	964,906,853
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	23,653,138,621	32,669,887,479
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,723,624,949	16,323,810,815
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,723,624,949	16,323,810,815
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,242,506,932	5,116,942,449
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,242,506,932	5,116,942,449
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	32,669,887,479	60,866,012,044

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第14期 自 2023年 4月18日 至 2024年 4月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	計算期間末日の取扱い 2023年4月15日が休日のため、前計算期間末日を2023年4月17日としております。このため、当計算期間は364日となっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

第13期 自 2022年 4月16日 至 2023年 4月17日	第14期 自 2023年 4月18日 至 2024年 4月15日
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。	同左

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第13期 [2023年 4月17日現在]	第14期 [2024年 4月15日現在]
1. 1 期首元本額	7,376,090,613円	9,838,527,753円
期中追加設定元本額	3,797,607,008円	3,956,195,353円
期中一部解約元本額	1,335,169,868円	1,505,062,730円
2. 1 計算期間末日における受益権の総数	9,838,527,753口	12,289,660,376口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第13期 自 2022年 4月16日 至 2023年 4月17日	第14期 自 2023年 4月18日 至 2024年 4月15日
1 分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（656,443,880円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（879,186,961円）、投資信託約款に規定される収益調整金（24,212,790,931円）及び分配準備積立金（6,921,465,707円）より、分配対象額は32,669,887,479円（1万口当たり33,206.04円）であります。分配を行っておりません。	1 分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,010,806,670円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（15,978,449,529円）、投資信託約款に規定される収益調整金（36,522,107,182円）及び分配準備積立金（7,354,648,663円）より、分配対象額は60,866,012,044円（1万口当たり49,526.16円）であります。分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

・金融商品の状況に関する事項

区 分	第13期 自 2022年 4月16日 至 2023年 4月17日	第14期 自 2023年 4月18日 至 2024年 4月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。 法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。 これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。	同左

・ 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第13期 [2023年 4月17日現在]	第14期 [2024年 4月15日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

第13期（自 2022年4月16日 至 2023年4月17日）

売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,703,258,333円
合計	1,703,258,333円

(注)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

第14期（自 2023年4月18日 至 2024年4月15日）

売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	17,201,528,814円
合計	17,201,528,814円

(注)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(1口当たり情報に関する注記)

第13期 [2023年 4月17日現在]		第14期 [2024年 4月15日現在]	
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	4.3206円 43,206円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	5.9526円 59,526円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備 考
親投資信託 受益証券	T M A 外国株式インデックスマ ザーファンド	12,069,503,138	73,155,672,420	
親投資信託受益証券 合計		12,069,503,138	73,155,672,420	
合計		12,069,503,138	73,155,672,420	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(ご参考)

当ファンドは、「TMA外国株式インデックスマザーファンド」を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。なお、同ファンドの状況は次のとおりです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象ではありません。

「TMA外国株式インデックスマザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	[2023年 4月17日現在]	[2024年 4月15日現在]
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		767,451,602	1,661,731,836
コール・ローン		453,410,453	636,285,556
株式		124,285,844,264	219,818,658,833
投資証券		2,652,265,228	4,148,612,677
派生商品評価勘定		68,338,348	7,193,930
未収入金			9,142,314
未収配当金		135,930,719	233,146,148
未収利息			1,154
差入委託証拠金		1,003,907,102	1,955,452,782
流動資産合計		129,367,147,716	228,470,225,230
資産合計		129,367,147,716	228,470,225,230
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		309,621	35,097,984
未払金			7,118
未払解約金		157,143,821	249,643,192
未払利息		170	
流動負債合計		157,453,612	284,748,294
負債合計		157,453,612	284,748,294
純資産の部			
元本等			
元本	1	29,430,310,135	37,646,863,761
剰余金			
剰余金又は欠損金()		99,779,383,969	190,538,613,175
元本等合計		129,209,694,104	228,185,476,936
純資産合計		129,209,694,104	228,185,476,936
負債純資産合計		129,367,147,716	228,470,225,230

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2023年 4月18日 至 2024年 4月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には、発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

自 2022年 4月16日 至 2023年 4月17日	自 2023年 4月18日 至 2024年 4月15日
本書における開示対象ファンドの当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが、本書における開示対象ファンドの翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。	同左

（貸借対照表に関する注記）

区 分	[2023年 4月17日現在]	[2024年 4月15日現在]
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	18,536,223,744円	29,430,310,135円
同期中における追加設定元本額	12,845,167,343円	12,421,477,040円
同期中における一部解約元本額	1,951,080,952円	4,204,923,414円
同期末における元本額	29,430,310,135円	37,646,863,761円
元本の内訳*		
東京海上セレクション・外国株式 インデックス	9,682,128,105円	12,069,503,138円
東京海上・年金運用型戦略ファンド （年1回決算型）	102,493,087円	210,430,249円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド 2035	151,111,435円	208,693,920円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド 2045	85,058,679円	121,021,787円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド 2055	54,730,477円	79,535,781円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド 2065	93,963,142円	128,580,639円
TMA外国株式インデックスVA ＜適格機関投資家限定＞	14,228,216円	3,133,855円
東京海上・世界インデックス・バランス40 ＜適格機関投資家限定＞	207,984,109円	197,672,461円
東京海上・世界インデックス・バランス60 ＜適格機関投資家限定＞	1,614,358,768円	1,705,699,392円
先進国株式インデックス （適格機関投資家専用）	2,808,113,180円	2,348,641,809円
東京海上セレクション・外国株式 インデックス2＜適格機関投資家限定＞	14,616,140,937円	20,573,950,730円
計	29,430,310,135円	37,646,863,761円
2. 1 本書における開示対象ファンドの計算期間 末日における当該親投資信託の受益権の総 数	29,430,310,135口	37,646,863,761口

（注）*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

・金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2022年 4月16日 至 2023年 4月17日	自 2023年 4月18日 至 2024年 4月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左

2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券及びデリバティブ取引であります。デリバティブ取引には、先物取引及び為替予約取引が含まれております。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。	同左

・金融商品の時価等に関する事項

区 分	[2023年 4月17日現在]	[2024年 4月15日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
----------------------------	---	----

(有価証券に関する注記)

(自 2022年4月16日 至 2023年4月17日)

売買目的有価証券

種 類	当期間の損益に含まれた評価差額
株式	10,841,227,946円
投資証券	22,046,125円
合計	10,863,274,071円

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(2022年11月11日から2023年4月17日まで)を指しております。

(自 2023年4月18日 至 2024年4月15日)

売買目的有価証券

種 類	当期間の損益に含まれた評価差額
株式	28,625,284,954円
投資証券	290,444,397円
合計	28,915,729,351円

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(2023年11月11日から2024年4月15日まで)を指しております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(1) 株式関連

(2023年4月17日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち	時価	評価損益
			1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	2,216,457,528		2,283,722,201	67,264,673
	S&P 500 EMIN	1,628,644,651		1,672,453,460	43,808,809
	DJ EU STX 50	349,461,630		362,894,490	13,432,860
	FTSE 100 IDX	238,351,247		248,374,251	10,023,004
	合計	2,216,457,528		2,283,722,201	67,264,673

(2024年4月15日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち	時価	評価損益
			1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	4,692,953,728		4,665,053,947	27,899,781
	S&P 500 EMIN	3,715,781,839		3,687,471,154	28,310,685
	DJ EU STX 50	647,303,381		640,528,000	6,775,381
	FTSE 100 IDX	329,868,508		337,054,793	7,186,285
	合計	4,692,953,728		4,665,053,947	27,899,781

(注)1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(2) 通貨関連
(2023年4月17日現在)

(単位：円)

区 分	種 類	契約額等	うち	時 価	評価損益
			1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	99,387,780		100,151,834	764,054
	米ドル	68,913,520		69,612,556	699,036
	ユーロ	20,517,140		20,578,138	60,998
	英ポンド	9,957,120		9,961,140	4,020
合 計		99,387,780		100,151,834	764,054

(2024年4月15日現在)

(単位：円)

区 分	種 類	契約額等	うち	時 価	評価損益
			1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	499,915,957		499,911,684	4,273
	米ドル	400,410,540		400,407,147	3,393
	加ドル	35,097,457		35,097,079	378
	ユーロ	14,702,760		14,702,643	117
	英ポンド	9,554,750		9,554,665	85
	スイスフラン	30,219,750		30,219,480	270
	豪ドル	9,930,700		9,930,670	30
合 計		499,915,957		499,911,684	4,273

(注)1. 時価の算定方法

- (1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
 - ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
 - (2) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
 - (3) 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
 3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報に関する注記)

[2023年 4月17日現在]	[2024年 4月15日現在]
-----------------	-----------------

1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	4.3904円 43,904円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	6.0612円 60,612円)
---------------------------	---------------------	---------------------------	---------------------

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
米ドル	株	米ドル	米ドル	
BAKER HUGHES COMPANY	28,491	33.05	941,627.55	
CHENIERE ENERGY INC	6,556	156.79	1,027,915.24	
CHEVRONTEXACO CORP	45,082	158.96	7,166,234.72	
CONOCOPHILLIPS	30,609	131.20	4,015,900.80	
COTERRA ENERGY INC	24,995	27.64	690,861.80	
DEVON ENERGY CORPORATION	19,411	53.42	1,036,935.62	
EOG RESOURCES INC	15,756	135.29	2,131,629.24	
EXXON MOBIL CORPORATION	99,829	120.37	12,016,416.73	
HALLIBURTON CO	26,436	39.67	1,048,716.12	
HESS CORP	7,990	153.21	1,224,147.90	
KINDER MORGAN INC	45,668	18.13	827,960.84	
MARATHON PETROLEUM CORP	10,437	208.77	2,178,932.49	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	19,001	69.01	1,311,259.01	
ONEOK INC	16,492	78.70	1,297,920.40	
PHILLIPS 66	11,956	162.49	1,942,730.44	
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	6,439	270.80	1,743,681.20	
SCHLUMBERGER LTD	36,568	52.00	1,901,536.00	
VALERO ENERGY CORP	8,911	173.54	1,546,414.94	
WILLIAMS COS INC	31,708	38.08	1,207,440.64	
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	5,283	231.53	1,223,172.99	
ALBEMARLE CORP	3,809	122.58	466,907.22	
AMCOR PLC	26,681	8.91	237,727.71	
AVERY DENNISON CORP	1,849	211.23	390,564.27	
BALL CORP	8,703	65.52	570,220.56	
CELANESE CORP-SERIES A	3,615	156.04	564,084.60	
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	5,333	78.10	416,507.30	
CLEVELAND-CLIFFS INC	20,037	21.64	433,600.68	
CORTEVA INC	17,600	53.76	946,176.00	
CROWN HOLDINGS INC	3,316	77.31	256,359.96	
DOW INC	16,936	57.69	977,037.84	
DUPONT DE NEMOURS INC	10,750	73.80	793,350.00	
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	2,688	97.98	263,370.24	
ECOLAB INC	6,312	221.69	1,399,307.28	
FMC CORP	4,455	56.75	252,821.25	

FREEMPORT-MCMORAN INC	39,246	49.47	1,941,499.62
INTERNATIONAL PAPER CO	8,180	37.14	303,805.20
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	7,640	83.61	638,780.40
LINDE PLC	11,648	447.41	5,211,431.68
LyondellBasell Industries NV	6,315	101.53	641,161.95
MARTIN MARIETTA MATERIALS	1,716	602.11	1,033,220.76
MOSAIC CO/THE	11,068	31.12	344,436.16
NEWMONT CORPORATION	29,637	38.64	1,145,173.68
NUCOR CORP	6,310	194.53	1,227,484.30
PACKAGING CORP OF AMERICA	2,160	182.20	393,552.00
PPG INDUSTRIES INC	5,259	134.43	706,967.37
RPM INTERNATIONAL INC	3,822	108.45	414,495.90
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	6,265	318.25	1,993,836.25
STEEL DYNAMICS INC	4,478	140.63	629,741.14
VULCAN MATERIALS CO	3,662	262.78	962,300.36
WESTROCK CO	9,200	47.99	441,508.00
3M CO	13,712	91.31	1,252,042.72
ALLEGION PLC	2,685	127.42	342,122.70
AMETEK INC	5,013	179.71	900,886.23
AXON ENTERPRISE INC	2,294	310.81	712,998.14
BOEING CO	14,771	169.55	2,504,423.05
BUILDERS FIRTSOURCE INC	3,863	189.53	732,154.39
CARLISLE COS INC	1,559	373.14	581,725.26
CARRIER GLOBAL CORP	21,468	56.84	1,220,241.12
CATERPILLAR INC	12,722	365.63	4,651,544.86
CUMMINS INC	3,756	298.63	1,121,654.28
DEERE & CO	6,460	397.27	2,566,364.20
DOVER CORP	3,189	172.06	548,699.34
EATON CORP PLC	10,296	318.50	3,279,276.00
EMERSON ELECTRIC CO	14,336	112.65	1,614,950.40
FASTENAL CO	13,733	70.45	967,489.85
FERGUSON PLC	5,347	216.32	1,156,663.04
FORTIVE CORP	8,815	82.41	726,444.15
FORTUNE BRANDS INNOVATIONS INC	4,780	77.56	370,736.80
GE VERNOVA INC	6,942	134.00	930,228.00
GENERAL DYNAMICS CORP	5,230	287.87	1,505,560.10
GENERAL ELECTRIC CO	27,771	154.63	4,294,229.73
GRACO INC	4,284	89.47	383,289.48
HEICO CORP	1,000	191.76	191,760.00
HEICO CORP	2,752	156.03	429,394.56
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	15,107	196.16	2,963,389.12
HOWMET AEROSPACE INC	12,256	64.00	784,384.00

HUBBELL INC	1,709	401.74	686,573.66
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	1,385	275.72	381,872.20
IDEX CORP	1,623	232.67	377,623.41
ILLINOIS TOOL WORKS INC	6,629	253.51	1,680,517.79
INGERSOLL-RAND INC	11,842	91.92	1,088,516.64
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	3,200	36.45	116,640.00
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	16,038	65.29	1,047,121.02
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	4,658	202.62	943,803.96
LENNOX INTERNATIONAL INC	1,099	471.16	517,804.84
LOCKHEED MARTIN CORP	5,141	450.40	2,315,506.40
MASCO CORP	6,539	73.55	480,943.45
NORDSON CORP	1,238	264.65	327,636.70
NORTHROP GRUMMAN CORP	3,551	456.11	1,619,646.61
OTIS WORLDWIDE CORP	8,066	96.16	775,626.56
OWENS CORNING	3,162	165.51	523,342.62
PACCAR INC	14,082	118.16	1,663,929.12
PARKER HANNIFIN CORP	3,468	550.32	1,908,509.76
PENTAIR PLC	6,049	81.10	490,573.90
QUANTA SERVICES INC	4,189	254.69	1,066,896.41
ROCKWELL AUTOMATION INC	2,936	284.82	836,231.52
RTX CORPORATION	35,952	100.10	3,598,795.20
SMITH (A.O.) CORP	3,568	86.50	308,632.00
SNAP-ON INC	1,235	289.58	357,631.30
STANLEY BLACK & DECKER INC	4,702	91.48	430,138.96
TEXTRON INC	5,747	93.96	539,988.12
TRANE TECHNOLOGIES PLC	5,803	296.96	1,723,258.88
TRANSDIGM GROUP INC	1,506	1,220.38	1,837,892.28
UNITED RENTALS INC	1,920	674.81	1,295,635.20
WABTEC CORP/DE	5,254	146.18	768,029.72
WW GRAINGER INC	1,140	964.97	1,100,065.80
XYLEM INC	6,613	128.11	847,191.43
AUTOMATIC DATA PROCESSING	9,725	243.85	2,371,441.25
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	4,002	144.09	576,648.18
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIO	3,230	198.83	642,220.90
CINTAS CORP	2,167	668.41	1,448,444.47
COPART INC	23,288	55.38	1,289,689.44
EQUIFAX INC	3,672	246.99	906,947.28
JACOBS SOLUTIONS INC	3,313	144.65	479,225.45
LEIDOS HOLDINGS INC	3,949	125.73	496,507.77
PAYCHEX INC	6,874	123.00	845,502.00

PAYCOM SOFTWARE INC	2,096	198.00	415,008.00
REPUBLIC SERVICES INC	5,216	187.82	979,669.12
ROBERT HALF INC	2,534	72.07	182,625.38
ROLLINS INC	8,098	44.35	359,146.30
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	5,892	62.01	365,362.92
TRANSUNION	6,716	73.57	494,096.12
VERALTO CORP	6,481	87.37	566,244.97
VERISK ANALYTICS INC	3,342	222.53	743,695.26
WASTE CONNECTIONS INC	6,498	167.12	1,085,945.76
WASTE MANAGEMENT INC	9,895	205.37	2,032,136.15
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	3,046	70.48	214,682.08
CSX CORP	45,993	35.34	1,625,392.62
DELTA AIR LINES INC	7,842	46.86	367,476.12
EXPEDITORS INTL WASH INC	3,429	117.65	403,421.85
FEDEX CORP	5,854	267.80	1,567,701.20
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	2,310	185.47	428,435.70
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	5,515	51.00	281,265.00
NORFOLK SOUTHERN CORP	5,517	245.74	1,355,747.58
OLD DOMINION FREIGHT LINE INC	4,926	221.13	1,089,286.38
SOUTHWEST AIRLINES CO	8,560	27.54	235,742.40
UBER TECHNOLOGIES INC	47,825	75.28	3,600,266.00
UNION PACIFIC CORP	14,439	234.40	3,384,501.60
UNITED PARCEL SERVICE CL B	16,983	144.91	2,461,006.53
APTIV PLC	7,809	74.19	579,349.71
BORGWARNER INC	8,655	33.50	289,942.50
FORD MOTOR CO	104,603	12.61	1,319,043.83
GENERAL MOTORS CO	35,006	43.08	1,508,058.48
LEAR CORP	2,180	133.70	291,466.00
TESLA INC	70,881	171.05	12,124,195.05
DR HORTON INC	8,138	151.71	1,234,615.98
GARMIN LTD	4,088	143.11	585,033.68
HASBRO INC	5,181	55.80	289,099.80
LENNAR CORP-CL A	7,227	159.90	1,155,597.30
LULULEMON ATHLETICA INC	3,036	336.13	1,020,490.68
NIKE INC -CL B	29,827	92.00	2,744,084.00
NVR INC	88	7,817.98	687,982.24
PULTE HOMES INC	6,840	110.89	758,487.60
AIRBNB INC-CLASS A	11,796	159.37	1,879,928.52
BOOKING HOLDINGS INC	907	3,531.80	3,203,342.60
CHIPOTLE MEXICAN GRILL-CL A	735	2,957.60	2,173,836.00
DARDEN RESTAURANTS INC	4,028	153.05	616,485.40
DOMINO'S PIZZA INC	1,056	495.31	523,047.36
EXPEDIA GROUP INC	4,585	130.46	598,159.10

HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	7,143	205.10	1,465,029.30	
LAS VEGAS SANDS CORP	12,772	50.43	644,091.96	
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	6,845	251.06	1,718,505.70	
MCDONALD'S CORP	17,917	267.39	4,790,826.63	
STARBUCKS CORP	29,469	84.92	2,502,507.48	
VAIL RESORTS INC	1,712	226.97	388,572.64	
YUM! BRANDS INC	7,159	137.80	986,510.20	
ALPHABET INC-CL A	146,042	157.73	23,035,204.66	
ALPHABET INC-CL C	126,337	159.19	20,111,587.03	
CHARTER COMMUNICATIONS INC- A	2,403	260.50	625,981.50	
COMCAST CORP-CL A	94,411	39.37	3,716,961.07	
ELECTRONIC ARTS INC	5,875	127.89	751,353.75	
FOX CORP-CLASS A	3,111	30.09	93,609.99	
FOX CORP-CLASS B	5,084	27.66	140,623.44	
INTERPUBLIC GROUP COS INC	9,676	30.45	294,634.20	
LIBERTY BROADBAND-C	4,137	48.58	200,975.46	
LIBERTY MEDIA CORP-LIBER- NEW	7,559	25.42	192,149.78	
LIBERTY MEDIA CORP-LIB-NEW- C	5,519	67.23	371,042.37	
LIVE NATION	5,054	101.04	510,656.16	
META PLATFORMS INC-A	54,879	511.90	28,092,560.10	
NETFLIX INC	10,886	622.83	6,780,127.38	
NEWS CORP/NEW-CL A-W/I	12,701	24.36	309,396.36	
OMNICOM GROUP	4,455	90.59	403,578.45	
PARAMOUNT GLOBAL CLASS-B	17,905	10.96	196,238.80	
PINTEREST INC- CLASS A	17,372	33.54	582,656.88	
ROKU INC	4,136	59.90	247,746.40	
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	4,916	147.27	723,979.32	
THE WALT DISNEY CO	45,698	114.01	5,210,028.98	
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	11,841	86.37	1,022,707.17	
WARNER BROS DISCOVERY INC	66,843	8.34	557,470.62	
AMAZON.COM INC	229,356	186.13	42,690,032.28	
AUTOZONE INC	445	2,962.32	1,318,232.40	
BEST BUY COMPANY INC	5,854	78.00	456,612.00	
BURLINGTON STORES INC	2,104	190.11	399,991.44	
CARMAX INC	5,721	71.41	408,536.61	
EBAY INC	13,684	51.31	702,126.04	
ETSY INC	4,555	67.05	305,412.75	
GENUINE PARTS CO	3,628	145.38	527,438.64	
HOME DEPOT INC	24,697	342.87	8,467,860.39	
LKQ CORP	6,780	49.25	333,915.00	

LOWE'S COMPANIES	14,453	232.05	3,353,818.65
MERCADOLIBRE INC	1,228	1,444.14	1,773,403.92
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	1,528	1,076.49	1,644,876.72
POOL CORP	1,289	380.20	490,077.80
ROSS STORES INC	9,314	135.99	1,266,610.86
TJX COMPANIES INC	28,550	94.42	2,695,691.00
TRACTOR SUPPLY COMPANY	3,247	244.89	795,157.83
ULTA BEAUTY INC	1,389	442.32	614,382.48
COSTCO WHOLESALE CORP	11,045	731.31	8,077,318.95
DOLLAR GENERAL CORP	5,656	147.78	835,843.68
DOLLAR TREE INC	5,720	125.19	716,086.80
KROGER CO	16,118	55.20	889,713.60
SYSCO CORP	11,694	75.25	879,973.50
TARGET CORP	11,672	166.12	1,938,952.64
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	20,809	17.85	371,440.65
WALMART INC	106,298	60.14	6,392,761.72
ALTRIA GROUP INC	39,918	41.05	1,638,633.90
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	14,416	60.97	878,943.52
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	8,306	49.43	410,565.58
BUNGE GLOBAL SA	3,949	103.77	409,787.73
CAMPBELL SOUP CO	5,786	42.31	244,805.66
CELSIUS HOLDINGS INC	5,555	79.72	442,844.60
COCA-COLA COMPANY	97,290	58.28	5,670,061.20
COCA-COLA EURO PACIFIC PARTNERS PLC	6,120	67.74	414,568.80
CONAGRA BRANDS INC	12,081	29.31	354,094.11
CONSTELLATION BRANDS INC-A	3,950	262.24	1,035,848.00
GENERAL MILS INC	13,189	66.20	873,111.80
HERSHEY CO/THE	3,578	185.80	664,792.40
HORMEL FOODS CORP	8,872	33.93	301,026.96
JM SMUCKER CO/THE-NEW COM	2,940	109.61	322,253.40
KELLANOVA	6,650	55.42	368,543.00
KEURIG DR PEPPER INC	23,821	30.22	719,870.62
KRAFT HEINZ CO/THE	20,786	35.94	747,048.84
LAMB WESTON HOLDING INC	4,635	79.77	369,733.95
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	6,687	71.76	479,859.12
MOLSON COORS BEVERAGE COMPANY-B	6,054	66.34	401,622.36
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	32,529	66.69	2,169,359.01
MONSTER BEVERAGE CORP	19,389	55.01	1,066,588.89
PEPSICO INC	32,509	168.10	5,464,762.90
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	36,562	88.85	3,248,533.70
TYSON FOODS INC-CL A	8,837	57.78	510,601.86

CHURCH & DWIGHT CO INC	6,460	101.08	652,976.80
CLOROX COMPANY	3,748	141.98	532,141.04
COLGATE-PALMOLIVE CO	17,820	85.85	1,529,847.00
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	6,620	138.80	918,856.00
KENVUE INC	41,507	19.13	794,028.91
KIMBERLY-CLARK CORP	7,167	123.89	887,919.63
PROCTER & GAMBLE CO	56,555	155.33	8,784,688.15
ABBOTT LABORATORIES	42,155	109.11	4,599,532.05
ALIGN TECHNOLOGY INC	2,102	314.97	662,066.94
BAXTER INTL INC	13,939	40.33	562,159.87
BECTON DICKINSON & CO	6,716	235.17	1,579,401.72
BOSTON SCIENTIFIC CORP	37,002	68.07	2,518,726.14
CARDINAL HEALTH INC	7,402	105.10	777,950.20
CENCORA INC	4,794	234.00	1,121,796.00
CENTENE CORP	13,307	70.73	941,204.11
COOPER COS INC/THE	5,784	93.52	540,919.68
CVS HEALTH CORPORATION	30,591	68.64	2,099,766.24
DAVITA INC	2,377	130.42	310,008.34
DEXCOM INC	10,188	136.14	1,386,994.32
Edwards Lifesciences Corp	15,718	90.28	1,419,021.04
ELEVANCE HEALTH INC	5,424	497.49	2,698,385.76
GE HEALTHCARE TECHNOLOGY	11,119	86.28	959,347.32
HCA HEALTHCARE INC	4,946	322.82	1,596,667.72
HENRY SCHEIN INC	3,102	71.01	220,273.02
HOLOGIC INC	5,259	77.33	406,678.47
HUMANA INC	2,863	312.59	894,945.17
IDEXX LABORATORIES INC	2,135	497.79	1,062,781.65
INTUITIVE SURGICAL INC	8,959	384.80	3,447,423.20
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	1,939	205.73	398,910.47
MCKESSON CORP	3,394	523.01	1,775,095.94
MEDTRONIC PLC	30,572	80.13	2,449,734.36
MOLINA HEALTHCARE INC	1,648	376.57	620,587.36
QUEST DIAGNOSTICS	2,262	128.53	290,734.86
RESMED INC	3,990	185.86	741,581.40
STERIS PLC	2,787	204.00	568,548.00
STRYKER CORP	8,552	342.05	2,925,211.60
TELEFLEX INC	1,451	214.44	311,152.44
THE CIGNA GROUP	7,224	349.84	2,527,244.16
UNITEDHEALTH GROUP INC	22,286	439.20	9,788,011.20
UNIVERSAL HEALTH SERVICES INC	1,698	166.79	283,209.42
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	3,984	206.74	823,652.16
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	5,086	124.48	633,105.28

ABBVIE INC	43,618	162.28	7,078,329.04
AGILENT TECHNOLOGIES INC	7,347	140.73	1,033,943.31
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	3,849	148.50	571,576.50
AMGEN INC	13,284	267.28	3,550,547.52
AVANTOR INC	20,699	24.96	516,647.04
BIOGEN INC	3,408	198.18	675,397.44
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	5,392	92.22	497,250.24
BIO-RAD LABORATORIES-A	836	300.45	251,176.20
BIO-TECHNE CORP	5,133	66.73	342,525.09
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	47,197	48.28	2,278,671.16
CHARLES RIVER LABORATORIES	1,786	241.34	431,033.24
DANAHER CORP	17,316	239.95	4,154,974.20
ELI LILLY AND COMPANY	20,068	751.64	15,083,911.52
GILEAD SCIENCES INC	29,924	68.07	2,036,926.68
ILLUMINA INC	4,652	127.07	591,129.64
INCYTE CORP	5,261	53.85	283,304.85
IQVIA HOLDINGS INC	5,078	234.23	1,189,419.94
JOHNSON & JOHNSON	57,750	147.52	8,519,280.00
MERCK & CO. INC.	62,437	125.74	7,850,828.38
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL INC	574	1,261.07	723,854.18
MODERNA INC	9,058	105.14	952,358.12
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	3,237	134.66	435,894.42
PFIZER INC	136,834	25.86	3,538,527.24
Regeneron Pharmaceuticals Inc	2,665	904.70	2,411,025.50
REVVITY INC	3,899	103.49	403,507.51
ROYALTY PHARMA PLC-CL A	9,097	28.22	256,717.34
SOLVENTUM CORP	3,428	62.75	215,107.00
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	9,493	565.23	5,365,728.39
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	6,498	396.55	2,576,781.90
VIATRIS INC	38,914	11.33	440,895.62
WATERS CORP	1,730	322.66	558,201.80
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES INC	1,983	380.00	753,540.00
ZOETIS INC	11,340	149.98	1,700,773.20
BANK OF AMERICA CORP	175,955	35.79	6,297,429.45
CITIGROUP INC	47,809	59.68	2,853,241.12
CITIZENS FINANCIAL GROUP	12,688	33.14	420,480.32
FIFTH THIRD BANCORP	20,257	34.53	699,474.21
HUNTINGTON BANCSHARES INC	46,170	13.31	614,522.70
JPMORGAN CHASE & CO	71,021	182.79	12,981,928.59
KEYCORP	32,834	14.61	479,704.74

M & T BANK CORP	3,999	134.56	538,105.44
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	10,361	150.63	1,560,677.43
REGIONS FINANCIAL CORP	23,298	19.19	447,088.62
TRUIST FINANCIAL CORP	31,783	36.77	1,168,660.91
US BANCORP	40,164	41.58	1,670,019.12
WELLS FARGO & COMPANY	90,560	56.47	5,113,923.20
ALLY FINANCIAL INC	10,122	37.23	376,842.06
AMERICAN EXPRESS COMPANY	14,808	218.20	3,231,105.60
AMERIPRISE FINANCIAL INC	2,668	413.70	1,103,751.60
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	11,335	110.13	1,248,323.55
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	18,862	55.05	1,038,353.10
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	31,684	403.26	12,776,889.84
BLACKROCK INC	3,634	763.40	2,774,195.60
BLACKSTONE INC	18,865	123.47	2,329,261.55
BLOCK INC	15,580	76.99	1,199,504.20
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	9,686	139.62	1,352,359.32
CARLYLE GROUP INC/THE	9,167	45.79	419,756.93
CBOE GLOBAL MARKETS INC	3,050	178.51	544,455.50
CME GROUP INC	8,760	209.50	1,835,220.00
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	2,500	245.75	614,375.00
CORPAY INC	2,038	299.91	611,216.58
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	7,300	120.91	882,643.00
EQUITABLE HOLDINGS INC	13,097	36.50	478,040.50
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	999	426.24	425,813.76
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	15,604	70.95	1,107,103.80
FISERV INC	14,719	151.20	2,225,512.80
FRANKLIN RESOURCES INC	12,067	25.41	306,622.47
GLOBAL PAYMENTS INC	6,670	123.74	825,345.80
GOLDMAN SACHS GROUP INC	8,141	389.49	3,170,838.09
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	14,321	133.55	1,912,569.55
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	1,879	167.57	314,864.03
KKR & CO INC	15,910	97.29	1,547,883.90
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	2,169	261.12	566,369.28
MARKETAXESS HOLDINGS INC	1,142	213.00	243,246.00
MASTERCARD INC - A	20,226	465.38	9,412,775.88
MOODY'S CORP	4,187	377.16	1,579,168.92
MORGAN STANLEY	30,229	86.19	2,605,437.51
MSCI INC	1,983	526.62	1,044,287.46
NASDAQ INC	9,384	61.52	577,303.68

NORTHERN TRUST CORP	5,766	83.83	483,363.78
PAYPAL HOLDINGS INC	25,827	64.59	1,668,165.93
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	5,705	122.55	699,147.75
S&P GLOBAL INC	8,157	417.81	3,408,076.17
SCHWAB (CHARLES) CORP	38,279	70.03	2,680,678.37
SEI INVESTMENTS COMPANY	1,164	67.48	78,546.72
STATE STREET CORP	7,773	75.78	589,037.94
SYNCHRONY FINANCIAL	12,665	40.41	511,792.65
T ROWE PRICE GROUP INC	5,487	115.19	632,047.53
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	3,516	102.13	359,089.08
VISA INC-CLASS A SHARES	38,254	275.96	10,556,573.84
AFLAC INC	12,619	80.28	1,013,053.32
ALLSTATE CORP	6,750	166.81	1,125,967.50
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	1,447	127.31	184,217.57
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	17,383	73.68	1,280,779.44
AON PLC	4,694	308.00	1,445,752.00
ARCH CAPITAL GROUP LTD	9,907	89.98	891,431.86
ARTHUR J GALLAGHER & CO	5,301	234.58	1,243,508.58
ASSURANT INC	1,727	174.19	300,826.13
BROWN & BROWN INC	7,096	81.90	581,162.40
CHUBB LTD	9,600	245.81	2,359,776.00
CINCINNATI FINANCIAL CORP	3,834	118.62	454,789.08
EVEREST GROUP LTD	1,214	361.81	439,237.34
FIDELITY NATIONAL FINANCIAL	9,629	48.61	468,065.69
GLOBE LIFE INC	1,803	59.09	106,539.27
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	6,887	97.78	673,410.86
LOEWS CORP	5,003	73.90	369,721.70
MARKEL GROUP INC	336	1,432.54	481,333.44
MARSH & MCLENNAN COS	11,594	198.07	2,296,423.58
METLIFE INC	15,111	70.14	1,059,885.54
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	6,112	79.82	487,859.84
PROGRESSIVE CORP	14,752	203.90	3,007,932.80
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	9,030	109.69	990,500.70
TRAVELERS COS INC/THE	5,081	221.10	1,123,409.10
WILLIS TOWERS WATSON PLC	2,536	260.31	660,146.16
WR BERKLEY CORP	6,433	82.15	528,470.95
ACCENTURE PLC-CL A	15,377	315.40	4,849,905.80
ADOBE INC	11,227	474.09	5,322,608.43
AKAMAI TECHNOLOGIES	4,162	103.47	430,642.14
ANSYS INC	2,392	334.20	799,406.40
ATLASSIAN CORP-CL A	4,216	206.53	870,730.48

AUTODESK INC	5,615	236.98	1,330,642.70
CADENCE DESIGN SYS INC	6,885	305.85	2,105,777.25
CHECK POINT SOFTWARE TECH	2,376	161.73	384,270.48
CLOUDFLARE INC - CLASS A	8,886	93.76	833,151.36
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	11,419	69.26	790,879.94
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC-A	6,140	309.05	1,897,567.00
CYBERARK SOFTWARE LTD	1,731	248.43	430,032.33
DATADOG INC - CLASS A	7,821	127.51	997,255.71
DOCUSIGN INC	7,077	58.90	416,835.30
DYNATRACE INC	8,430	45.85	386,515.50
EPAM SYSTEMS INC	1,620	259.16	419,839.20
FAIR ISAAC CORP	713	1,175.61	838,209.93
FORTINET INC	17,747	66.45	1,179,288.15
GARTNER INC	2,143	465.45	997,459.35
GEN DIGITAL INC	18,022	20.93	377,200.46
GODADDY INC - CLASS A	4,641	123.30	572,235.30
HUBSPOT INC	1,452	663.35	963,184.20
INTL BUSINESS MACHINES CORP	22,700	182.27	4,137,529.00
INTUIT INC	7,121	621.11	4,422,924.31
MICROSOFT CORP	173,539	421.90	73,216,104.10
MONGODB INC	2,199	352.06	774,179.94
ORACLE CORPORATION	40,739	121.11	4,933,900.29
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	51,929	22.67	1,177,230.43
PALO ALTO NETWORKS INC	8,269	279.07	2,307,629.83
PTC INC	3,658	180.06	658,659.48
ROPER TECHNOLOGIES INC	2,374	535.83	1,272,060.42
SALESFORCE INC	24,180	294.32	7,116,657.60
SERVICENOW INC	5,260	768.71	4,043,414.60
SNOWFLAKE INC-CLASS A	7,838	158.56	1,242,793.28
SYNOPSYS INC	3,853	557.16	2,146,737.48
TWILIO INC - A	5,806	60.85	353,295.10
TYLER TECHNOLOGIES INC	1,346	413.36	556,382.56
VERISIGN INC	1,838	185.43	340,820.34
WORKDAY INC-CLASS A	5,379	263.69	1,418,388.51
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	7,825	61.63	482,254.75
ZSCALER INC	3,084	181.41	559,468.44
AMPHENOL CORP-CL A	14,635	113.32	1,658,438.20
APPLE INC	360,479	176.55	63,642,567.45
ARISTA NETWORKS INC	6,984	271.22	1,894,200.48
CDW CORP/DE	3,446	242.91	837,067.86
CISCO SYSTEMS INC	95,396	48.49	4,625,752.04
CORNING INC	19,020	31.49	598,939.80
DELL TECHNOLOGIES -C	7,715	117.76	908,518.40

F5 INC	1,339	187.99	251,718.61
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	35,713	17.42	622,120.46
HP INC	21,214	28.53	605,235.42
JUNIPER NETWORKS INC	10,074	36.65	369,212.10
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	4,377	155.10	678,872.70
MOTOROLA SOLUTIONS INC	3,868	343.81	1,329,857.08
NETAPP INC	6,175	101.81	628,676.75
SUPER MICRO COMPUTER INC	1,365	898.49	1,226,438.85
TE CONNECTIVITY LTD	7,117	142.98	1,017,588.66
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	1,368	398.48	545,120.64
TRIMBLE INC	7,472	60.54	452,354.88
WESTERN DIGITAL CORP	10,212	72.05	735,825.66
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	1,652	289.68	478,551.36
AT&T INC	173,649	16.31	2,832,215.19
T-MOBILE US INC	13,208	160.05	2,113,940.40
VERIZON COMMUNICATIONS INC	102,830	39.72	4,084,407.60
AES CORPORATION	23,833	16.85	401,586.05
ALLIANT ENERGY CORP	6,060	48.00	290,880.00
AMEREN CORPORATION	6,670	71.76	478,639.20
AMERICAN ELECTRIC POWER	13,310	82.10	1,092,751.00
AMERICAN WATER WORKS CO INC	5,046	116.57	588,212.22
ATMOS ENERGY CORP	3,861	113.99	440,115.39
CENTERPOINT ENERGY INC	18,981	27.46	521,218.26
CMS ENERGY CORP	8,669	57.66	499,854.54
CONSOLIDATED EDISON INC	7,291	88.63	646,201.33
CONSTELLATION ENERGY	8,815	191.67	1,689,571.05
DOMINION ENERGY INC	22,162	48.91	1,083,943.42
DTE ENERGY COMPANY	5,355	106.25	568,968.75
DUKE ENERGY CORP	17,238	94.90	1,635,886.20
EDISON INTERNATIONAL	11,308	68.63	776,068.04
ENERGY CORP	5,100	102.91	524,841.00
ESSENTIAL UTILITIES INC	10,196	34.36	350,334.56
EVERGY INC	5,917	50.95	301,471.15
EVERSOURCE ENERGY	11,072	58.79	650,922.88
EXELON CORP	23,646	36.48	862,606.08
FIRSTENERGY CORP	14,084	37.41	526,882.44
NEXTERA ENERGY INC	51,001	63.08	3,217,143.08
NISOURCE INC	14,111	27.07	381,984.77
NRG ENERGY INC	8,298	73.93	613,471.14
PPL CORPORATION	16,831	26.63	448,209.53
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	11,605	65.87	764,421.35
SEMPRA	13,995	68.69	961,316.55

SOUTHERN CO	25,354	68.73	1,742,580.42	
WEC ENERGY GROUP INC	7,679	78.97	606,410.63	
XCEL ENERGY INC	14,325	53.17	761,660.25	
ADVANCED MICRO DEVICES	40,720	163.28	6,648,761.60	
ANALOG DEVICES	11,851	192.27	2,278,591.77	
APPLIED MATERIALS INC	21,079	207.86	4,381,480.94	
BROADCOM INC	11,035	1,344.07	14,831,812.45	
ENPHASE ENERGY INC	4,071	117.02	476,388.42	
FIRST SOLAR INC	2,873	182.48	524,265.04	
INTEL CORP	105,296	35.69	3,758,014.24	
KLA CORPORATION	3,558	680.78	2,422,215.24	
LAM RESEARCH CORP	3,367	957.04	3,222,353.68	
MARVELL TECHNOLOGY INC	22,870	70.16	1,604,559.20	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	12,720	85.64	1,089,340.80	
MICRON TECHNOLOGY INC	27,730	122.52	3,397,479.60	
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	1,305	658.23	858,990.15	
NVIDIA CORP	60,917	881.86	53,720,265.62	
NXP SEMICONDUCTORS NV	6,429	233.61	1,501,878.69	
ON SEMICONDUCTOR CORP	11,054	66.64	736,638.56	
QORVO INC	2,708	111.36	301,562.88	
QUALCOMM INC	27,523	171.29	4,714,414.67	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	3,366	101.55	341,817.30	
TERADYNE INC	3,950	105.87	418,186.50	
TEXAS INSTRUMENTS	20,999	166.33	3,492,763.67	
CBRE GROUP INC - A	7,839	89.39	700,728.21	
COSTAR GROUP INC	10,520	90.34	950,376.80	
米ドル小計	8,115,990		1,084,340,471.42 (166,402,888,744)	
	銘柄数	513		
	比率	72.9%	75.7%	
加ドル	株	加ドル	加ドル	
CAMECO CORP	14,904	68.30	1,017,943.20	
CANADIAN NATURAL RESOURCES	28,681	109.04	3,127,376.24	
CENOVUS ENERGY INC	43,359	28.85	1,250,907.15	
ENBRIDGE INC	49,161	47.07	2,314,008.27	
IMPERIAL OIL LTD	7,428	96.35	715,687.80	
KEYERA CORP	12,721	34.69	441,291.49	
PEMBINA PIPELINE CORP	17,188	47.83	822,102.04	
SUNCOR ENERGY INC	30,870	51.92	1,602,770.40	
TC ENERGY CORP	26,679	49.73	1,326,746.67	
AGNICO EAGLE MINES LTD	15,379	84.64	1,301,678.56	
BARRICK GOLD CORP	45,452	24.63	1,119,482.76	
CCL INDUSTRIES INC - CL B	6,696	68.61	459,412.56	

FRANCO-NEVADA CORP	4,851	162.65	789,015.15
NUTRIEN LTD	13,682	72.92	997,691.44
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	13,654	71.34	974,076.36
CAE INC	13,296	26.77	355,933.92
WSP GLOBAL INC	3,729	211.00	786,819.00
RB GLOBAL INC	6,418	100.65	645,971.70
THOMSON REUTERS CORP	4,388	209.89	920,997.32
CANADIAN NATL RAILWAY CO	12,284	176.95	2,173,653.80
CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY	23,943	118.55	2,838,442.65
MAGNA INTERNATIONAL INC	9,046	68.68	621,279.28
GILDAN ACTIVEWEAR INC	7,543	49.04	369,908.72
RESTAURANT BRANDS INTERN	9,566	98.18	939,189.88
CANADIAN TIRE CORP -CL A	1,983	127.82	253,467.06
DOLLARAMA INC	9,166	112.05	1,027,050.30
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	19,929	75.43	1,503,244.47
LOBLAW COMPANIES LTD	4,555	146.59	667,717.45
METRO INC	5,695	70.61	402,123.95
WESTON (GEORGE) LTD	2,428	175.84	426,939.52
SAPUTO INC	9,339	26.03	243,094.17
BANK OF MONTREAL	17,533	128.15	2,246,853.95
BANK OF NOVA SCOTIA	26,061	66.41	1,730,711.01
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	23,734	66.15	1,570,004.10
NATIONAL BANK OF CANADA	10,138	110.96	1,124,912.48
ROYAL BANK OF CANADA	32,355	135.66	4,389,279.30
TORONTO-DOMINION BANK	41,695	78.29	3,264,301.55
BROOKFIELD ASSET MGMT-A	11,025	54.25	598,106.25
BROOKFIELD CORP	38,163	54.13	2,065,763.19
IGM FINANCIAL INC	7,744	33.81	261,824.64
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	686	1,477.06	1,013,263.16
GREAT-WEST LIFECO INC	10,841	40.36	437,542.76
INTACT FINANCIAL CORP	5,274	219.25	1,156,324.50
MANULIFE FINANCIAL CORP	45,693	31.95	1,459,891.35
POWER CORP OF CANADA	19,245	36.46	701,672.70
SUN LIFE FINANCIAL INC	11,754	70.21	825,248.34
CGI INC	5,482	143.89	788,804.98
CONSTELLATION SOFTWARE INC	560	3,581.70	2,005,752.00
OPEN TEXT CORP	10,117	48.92	494,923.64
SHOPIFY INC - CLASS A	31,696	96.43	3,056,445.28
BCE INC	6,278	44.23	277,675.94
ROGERS COMMUNICATIONS -CL B	11,681	52.42	612,318.02
TELUS CORP	1,600	21.87	34,992.00

CANADIAN UTILITIES LTD-A	10,619	30.17	320,375.23
EMERA INC	10,749	47.07	505,955.43
FORTIS INC	11,977	51.84	620,887.68
HYDRO ONE LTD	12,657	38.08	481,978.56
加ドル小計	889,370		64,481,831.32 (7,186,500,100)
	銘柄数	57	
	比率	3.1%	3.3%
ユーロ	株	ユーロ	ユーロ
ENI SPA	43,467	15.73	683,735.91
Galp Energia SGPS SA	22,288	16.42	366,080.40
NESTE OYJ	11,108	27.32	303,470.56
OMV AG	7,428	45.00	334,260.00
REPSOL SA	36,070	15.87	572,611.25
TENARIS SA	15,402	18.42	283,781.85
TOTALENERGIES SE	57,099	69.09	3,944,969.91
AIR LIQUIDE	12,335	187.38	2,311,332.30
AKZO NOBEL	3,793	65.56	248,669.08
ARCELORMITTAL	10,263	25.72	263,964.36
Arkema SA	2,081	97.45	202,793.45
BASF SE	19,534	51.65	1,008,931.10
COVESTRO AG	5,735	49.81	285,660.35
DSM-FIRMENICH AG	4,882	101.35	494,790.70
EVONIK INDUSTRIES AG	6,597	18.88	124,551.36
HEIDELBERG MATERIALS AG	3,411	96.88	330,457.68
SMURFIT KAPPA GROUP PLC	7,406	41.39	306,534.34
STORA ENSO OYJ-R SHS	16,906	12.67	214,199.02
SYENSQO SA	2,769	89.03	246,524.07
SYMRISE AG	3,390	104.65	354,763.50
UMICORE	7,141	21.46	153,245.86
UPM-KYMMENE OYJ	12,254	31.28	383,305.12
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	7,206	37.92	273,251.52
AIRBUS SE	14,614	162.90	2,380,620.60
ALSTOM	19,230	14.37	276,335.10
BOUYGUES	6,300	35.81	225,603.00
BRENTAG SE	3,269	76.42	249,816.98
COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	10,637	71.90	764,800.30
DAIMLER TRUCK HOLDING AG	15,150	45.09	683,113.50
Eiffage SA	1,164	98.50	114,654.00
FINMECCANICA SPA	16,018	22.12	354,318.16
GEA GROUP AG	4,693	37.74	177,113.82
IMCD NV	1,919	155.65	298,692.35
KINGSPAN GROUP PLC	4,911	82.90	407,121.90
KNORR-BREMSE AG	1,898	69.05	131,056.90

KONE OYJ-B	7,315	44.09	322,518.35
Legrand SA	5,409	94.86	513,097.74
MTU AERO ENGINES AG	1,597	217.20	346,868.40
OUTOTEC OYJ	30,732	11.47	352,649.70
Prysmian SpA	7,779	48.52	377,437.08
RHEINMETALL AG	1,357	543.20	737,122.40
SAFRAN SA	9,185	205.80	1,890,273.00
SCHNEIDER ELECTRIC SE	13,244	209.40	2,773,293.60
SIEMENS AG	18,605	172.66	3,212,339.30
SIEMENS ENERGY AG	24,069	17.62	424,216.12
THALES SA	3,053	158.80	484,816.40
VINCI S.A.	10,570	113.05	1,194,938.50
WARTSILA	20,103	15.35	308,581.05
Bureau Veritas SA	6,407	26.92	172,476.44
RANDSTAD NV	2,583	48.39	124,991.37
TELEPERFORMANCE	1,886	89.50	168,797.00
WOLTERS KLUWER	5,578	141.05	786,776.90
AENA SME SA	1,869	173.20	323,710.80
Aéroports de Paris	1,443	119.40	172,294.20
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	31,746	6.87	218,348.98
DHL GROUP	20,762	38.79	805,357.98
GETLINK SE	13,705	15.39	210,919.95
Bayerische Motoren Werke AG	3,102	101.00	313,302.00
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	5,906	109.50	646,707.00
CONTINENTAL AG	3,077	66.06	203,266.62
DR ING HC F PORSCHE AG	3,010	92.84	279,448.40
FERRARI NV	3,246	387.60	1,258,149.60
MERCEDES-BENZ GROUP AG	18,064	75.37	1,361,483.68
MICHELIN (CGDE)	16,138	34.86	562,570.68
PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE	2,526	50.62	127,866.12
STELLANTIS NV	58,689	24.38	1,431,131.26
VOLKSWAGEN AG	1,861	146.10	271,892.10
VOLKSWAGEN AG PFD	3,370	123.70	416,869.00
ADIDAS AG	4,235	196.40	831,754.00
HERMES INTERNATIONAL	800	2,270.00	1,816,000.00
KERING	1,874	350.50	656,837.00
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	6,781	781.20	5,297,317.20
MONCLER SPA	5,930	64.16	380,468.80
PUMA AG	3,597	40.39	145,282.83
ACCOR SA	8,673	40.12	347,960.76
AMADEUS IT GROUP SA	12,083	57.10	689,939.30
SODEXO	4,231	76.60	324,094.60

BOLLORE	20,638	6.21	128,265.17
PUBLICIS GROUPE	5,543	103.50	573,700.50
SCOUT24 SE	2,483	68.10	169,092.30
UNIVERSAL MUSIC GROUP BV	19,480	27.04	526,739.20
VIVENDI SA	20,210	9.92	200,644.88
INDITEX	27,651	43.66	1,207,242.66
PROSUS NV	38,302	29.43	1,127,227.86
ZALANDO SE	8,917	26.55	236,746.35
CARREFOUR SA	13,785	15.85	218,561.17
JERONIMO MARTINS	9,932	18.25	181,259.00
KESKO OYJ-B SHS	6,537	16.91	110,573.35
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	18,801	26.63	500,670.63
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	19,724	55.46	1,093,893.04
DANONE	13,125	57.78	758,362.50
DAVIDE CAMPARI-MILANO NV	27,268	8.89	242,630.66
HEINEKEN HOLDING NV	2,970	73.00	216,810.00
HEINEKEN NV	6,731	88.00	592,328.00
JDE PEET'S NV	5,525	19.25	106,356.25
KERRY GROUP PLC-A	4,226	80.50	340,193.00
PERNOD-RICARD	4,853	141.25	685,486.25
REMY COINTREAU	1,464	90.05	131,833.20
BEIERSDORF AG	2,483	131.15	325,645.45
HENKEL AG & CO KGAA	2,343	65.40	153,232.20
HENKEL AG AND CO KGAA VORZUG	3,167	71.86	227,580.62
L'OREAL	5,616	414.50	2,327,832.00
ESSILORLUXOTTICA	6,907	202.80	1,400,739.60
FRESENIUS MEDICAL CARE AG	5,977	35.44	211,824.88
Fresenius SE & CO KG	9,942	25.42	252,725.64
KONINKLIJKE PHILIPS NV	21,815	19.11	416,993.72
SIEMENS HEALTHINEERS AG	7,440	53.40	397,296.00
ARGENX SE	1,761	352.50	620,752.50
BAYER AG	23,475	26.96	633,003.37
EUROFINS SCIENTIFIC	4,347	59.80	259,950.60
Ipsen SA	500	109.40	54,700.00
MERCK KGAA	3,136	153.60	481,689.60
ORION OYJ	4,594	33.00	151,602.00
QIAGEN N.V.	6,943	38.11	264,632.44
RECORDATI INDUSTRIA CHIMICA	3,868	49.42	191,156.56
SANOFI	26,853	86.47	2,321,978.91
SARTORIUS AG-VORZUG	959	334.90	321,169.10
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	1,095	250.60	274,407.00
UCB SA	3,958	120.65	477,532.70

BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	147,940	10.05	1,486,797.00
BANCO SANTANDER S.A	387,572	4.44	1,723,920.25
BNP PARIBAS	24,396	65.36	1,594,522.56
CaixaBank SA	115,228	4.66	537,884.30
COMMERZBANK AG	35,611	12.95	461,162.45
CREDIT AGRICOLE SA	31,699	13.76	436,178.24
ERSTE GROUP BANK AG	11,025	42.21	465,365.25
FINECOBANK SPA	19,939	13.99	279,046.30
ING GROEP NV-CVA	83,231	14.94	1,243,970.52
INTESA SANPAOLO	385,474	3.29	1,268,209.46
KBC GROEP NV	6,322	68.68	434,194.96
MEDIOBANCA SPA	23,896	13.57	324,388.20
NORDEA BANK ABP	68,191	10.78	735,098.98
SOCIETE GENERALE-A	19,064	25.76	491,088.64
UNICREDIT SPA	41,455	34.04	1,411,335.47
ADYEN NV	622	1,421.60	884,235.20
AMUNDI - W/I	3,110	63.70	198,107.00
DEUTSCHE BANK AG -REG	54,007	14.78	798,655.51
DEUTSCHE BOERSE AG	4,610	189.70	874,517.00
EDENRED	7,066	44.68	315,708.88
EXOR NV	2,145	100.50	215,572.50
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	2,067	69.65	143,966.55
WORLDLINE SA	16,479	10.80	178,055.59
AEGON LTD	52,691	5.57	293,488.87
AGEAS	3,863	42.48	164,100.24
ALLIANZ SE	8,886	262.00	2,328,132.00
ASSICURAZIONI GENERALI	18,727	22.76	426,226.52
AXA SA	39,005	33.66	1,312,908.30
HANNOVER RUECK SE	1,598	230.60	368,498.80
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	3,292	415.60	1,368,155.20
NN GROUP NV	7,172	43.17	309,615.24
POSTE ITALIANE SPA	15,892	11.57	183,949.90
SAMPO OYJ-A SHS	9,149	39.41	360,562.09
CAPGEMINI	3,877	207.50	804,477.50
DASSAULT SYSTEMES SE	16,921	39.25	664,149.25
SAP SE	25,773	171.06	4,408,729.38
NOKIA OYJ	106,268	3.17	337,135.23
CELLNEX TELECOM SAU	16,111	31.01	499,602.11
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	72,663	21.18	1,539,002.34
ELISA OYJ	2,401	42.16	101,226.16
KONIKLIJKE KPN NV	54,449	3.40	185,235.49
ORANGE	35,550	10.43	370,964.25
TELEFONICA SA	112,460	3.95	445,229.14

E.ON SE	63,029	12.45	785,026.19	
ENAGAS SA	10,213	13.75	140,428.75	
ENDESA SA	9,215	17.30	159,419.50	
ENEL SPA	184,810	5.87	1,085,389.13	
ENERGIAS DE PORTUGAL SA	94,696	3.61	342,326.04	
ENGIE	46,146	15.88	732,798.48	
FORTUM OYJ	14,725	12.29	181,043.87	
IBERDROLA SA	132,848	11.25	1,494,540.00	
REDEIA CORPORACION SA	6,906	15.77	108,907.62	
RWE AG	15,881	32.49	515,973.69	
SNAM SPA	50,123	4.28	214,927.42	
TERNA-RETE ELETTRICA NAZIONALE SPA	35,781	7.48	267,641.88	
VEOLIA ENVIRONNEMENT	19,000	28.45	540,550.00	
ASM INTERNATIONAL NV	1,258	584.60	735,426.80	
ASML HOLDING NV	9,947	907.50	9,026,902.50	
BE SEMICONDUCTOR INDUSTRIES	2,583	143.90	371,693.70	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	30,910	32.06	990,974.60	
STMICROELECTRONICS NV	15,315	39.02	597,591.30	
LEG IMMOBILIEN SE	3,166	75.56	239,222.96	
VONOVIA SE	21,952	25.24	554,068.48	
ユーロ小計	4,116,303		126,212,579.10 (20,623,135,424)	
	銘柄数	182		
	比率	9.0%	9.4%	
英ポンド	株	英ポンド	英ポンド	
BP PLC	449,113	5.39	2,421,168.18	
SHELL PLC-NEW	153,189	29.37	4,499,160.93	
ANGLO AMERICAN PLC	38,613	22.01	850,065.19	
CRH PLC	17,849	67.02	1,196,239.98	
CRODA INTERNATIONAL PLC	4,112	47.58	195,648.96	
GLENCORE PLC	273,259	4.85	1,327,218.96	
MONDI PLC	9,190	14.11	129,670.90	
RIO TINTO PLC	29,064	53.75	1,562,190.00	
ASHTAD GROUP PLC	11,467	57.96	664,627.32	
BAE SYSTEMS PLC	77,483	13.18	1,021,613.35	
BUNZL PLC	7,624	29.74	226,737.76	
DCC PLC	4,501	55.70	250,705.70	
SMITHS GROUP PLC	5,911	16.49	97,472.39	
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	2,247	95.05	213,577.35	
EXPERIAN PLC	22,432	33.11	742,723.52	
INTERTEK GROUP PLC	4,214	48.04	202,440.56	
RELX PLC	44,352	33.39	1,480,913.28	

RENTOKIL INITIAL PLC	81,209	4.53	367,876.77
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	39,327	4.60	180,904.20
BURBERRY GROUP PLC	12,124	11.69	141,790.18
PERSIMMON PLC	10,650	12.82	136,533.00
COMPASS GROUP PLC	46,043	21.82	1,004,658.26
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	5,179	152.20	788,243.80
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	5,759	78.04	449,432.36
Whitbread PLC	8,887	31.75	282,162.25
AUTO TRADER GROUP PLC	24,550	6.87	168,756.70
INFORMA PLC	39,846	8.07	321,557.22
WPP PLC	24,639	7.65	188,636.18
KINGFISHER PLC	64,393	2.49	160,660.53
NEXT PLC	3,607	90.44	326,217.08
SAINSBURY (J) PLC	70,105	2.61	183,394.68
TESCO PLC	168,715	2.82	477,294.73
Associated British Foods PLC	11,090	24.06	266,825.40
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	50,014	23.07	1,153,822.98
DIAGEO PLC	53,183	27.84	1,480,614.72
IMPERIAL BRANDS PLC	19,519	17.15	334,750.85
HALEON PLC	163,253	3.22	527,143.93
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	18,566	42.00	779,772.00
UNILEVER PLC	57,016	37.95	2,163,757.20
SMITH & NEPHEW PLC	20,580	9.61	197,814.96
ASTRAZENECA PLC	38,016	110.64	4,206,090.24
GSK PLC	97,812	16.43	1,607,540.22
HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	5,420	18.03	97,722.60
BARCLAYS PLC	390,192	1.82	713,505.09
HSBC HOLDINGS PLC	469,739	6.53	3,069,274.62
LLOYDS BANKING GROUP PLC	1,547,555	0.50	788,943.53
NATWEST GROUP PLC	157,196	2.74	431,503.02
STANDARD CHARTERED PLC	66,141	6.62	438,382.54
3I GROUP PLC	25,560	28.29	723,092.40
ABRDN PLC	109,122	1.39	152,170.62
HARGREAVES LANSDOWN PLC	14,289	7.33	104,795.52
London Stock Exchange Group PLC	10,235	93.14	953,287.90
M&G PLC	115,460	2.00	231,381.84
SCHRODERS PLC	37,814	3.75	141,802.50
ST JAMES'S PLACE PLC	28,939	4.15	120,328.36
ADMIRAL GROUP PLC	8,380	26.71	223,829.80
AVIVA PLC	66,136	4.60	304,357.87

LEGAL & GENERAL GROUP PLC	161,182	2.47	399,086.63	
PRUDENTIAL PLC	69,585	7.06	491,548.44	
SAGE GROUP PLC/THE	34,420	11.80	406,328.10	
HALMA PLC	10,710	22.27	238,511.70	
BT GROUP PLC	167,694	1.07	179,600.27	
VODAFONE GROUP PLC	567,132	0.67	381,226.13	
NATIONAL GRID PLC	87,674	10.37	909,617.75	
SEVERN TRENT PLC	10,687	23.96	256,060.52	
SSE PLC	29,640	16.67	494,098.80	
UNITED UTILITIES GROUP PLC	22,831	10.14	231,620.49	
英ポンド小計	6,502,435		47,460,501.81 (9,072,074,920)	
	銘柄数	67		
	比率	4.0%	4.1%	
スイスフラン	株	スイスフラン	スイスフラン	
CLARIANT AG-REG	15,724	13.10	205,984.40	
EMS-CHEMIE HOLDING AG	160	702.50	112,400.00	
GIVAUDAN-REG	237	3,916.00	928,092.00	
HOLCIM LTD	12,214	78.98	964,661.72	
SIKA AG-REG	3,848	263.40	1,013,563.20	
ABB LTD	36,981	41.87	1,548,394.47	
GEBERIT AG-REG	790	502.80	397,212.00	
Schindler Holding AG	1,015	215.00	218,225.00	
Schindler Holding AG	607	221.40	134,389.80	
ADECCO GROUP AG(REG)	6,650	34.50	229,425.00	
SGS SA-REG	3,146	81.66	256,902.36	
KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	1,469	253.70	372,685.30	
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	13,659	128.05	1,749,034.95	
THE SWATCH GROUP AG-B	1,043	200.00	208,600.00	
BARRY CALLEBAUT AG-REG	107	1,302.00	139,314.00	
CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	3	103,200.00	309,600.00	
Lindt & Spruengli AG	26	10,360.00	269,360.00	
NESTLE SA-REGISTERED	63,531	93.04	5,910,924.24	
ALCON INC	12,831	74.18	951,803.58	
SONOVA HOLDING AG	1,439	256.40	368,959.60	
STRAUMANN HOLDING AG-REG	3,451	138.55	478,136.05	
LONZA GROUP AG-REG	1,960	535.00	1,048,600.00	
NOVARTIS AG-REG SHS	48,857	86.10	4,206,587.70	
ROCHE HOLDING AG-BR	1,075	241.80	259,935.00	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSS	16,386	225.00	3,686,850.00	
SANDOZ GROUP AG	12,180	26.91	327,763.80	
JULIUS BAER GROUP LTD	6,339	51.36	325,571.04	
PARTNERS GROUP HOLDING AG	619	1,271.00	786,749.00	

UBS GROUP AG	84,011	26.35	2,213,689.85	
Baloise Holding AG	1,625	139.50	226,687.50	
SWISS LIFE HOLDING AG	842	621.20	523,050.40	
SWISS RE AG	7,900	106.00	837,400.00	
ZURICH INSURANCE GROUP AG	3,215	451.50	1,451,572.50	
TEMENOS GROUP AG-REG	2,767	61.40	169,893.80	
Logitech International SA	5,127	79.72	408,724.44	
SWISSCOM AG-REG	416	518.00	215,488.00	
SWISS PRIME SITE	2,120	85.10	180,412.00	
スイスフラン小計	374,370		33,636,642.70 (5,647,592,309)	
	銘柄数	37		
	比率	2.5%	2.6%	
スウェーデンクローネ	株	スウェーデンクローネ	スウェーデン クローネ	
BOLIDEN AB	13,095	351.80	4,606,821.00	
SVENSKA CELLULOSA AB-B SHS	15,155	155.30	2,353,571.50	
ALFA LAVAL AB	7,723	418.90	3,235,164.70	
ASSA ABLOY AB-B	21,459	305.80	6,562,162.20	
ATLAS COPCO AB-A SHS	57,035	182.80	10,425,998.00	
ATLAS COPCO AB-B SHS	48,127	159.50	7,676,256.50	
EPIROC AB-A	10,201	213.70	2,179,953.70	
EPIROC AB-B	17,291	190.50	3,293,935.50	
Husqvarna AB	25,347	83.20	2,108,870.40	
NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	49,290	50.66	2,497,031.40	
SANDVIK AB	22,577	239.00	5,395,903.00	
SKANSKA AB-B SHS	12,903	192.40	2,482,537.20	
SKF AB-B SHARES	14,271	218.70	3,121,067.70	
VOLVO AB-A SHS	10,888	292.40	3,183,651.20	
VOLVO AB-B SHS	29,676	284.40	8,439,854.40	
SECURITAS AB-B SHS	17,967	109.30	1,963,793.10	
EVOLUTION AB	5,947	1,297.50	7,716,232.50	
HENNES & MAURITZ AB-B	21,061	164.35	3,461,375.35	
ESSITY AKTIEBOLAG-B	14,948	252.60	3,775,864.80	
SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	43,606	146.50	6,388,279.00	
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	42,979	109.50	4,706,200.50	
Swedbank AB	24,278	215.50	5,231,909.00	
EQT AB	14,642	322.90	4,727,901.80	
Industrivarden AB	3,333	355.80	1,185,881.40	
Industrivarden AB	7,770	356.60	2,770,782.00	
INVESTOR AB-B SHS	36,461	260.80	9,509,028.80	
ERICSSON LM-B SHS	72,013	54.02	3,890,142.26	
HEXAGON AB-B SHS	52,073	124.30	6,472,673.90	

TELE2 AB-B SHS	27,629	93.42	2,581,101.18	
TELIA COMPANY AB	82,913	26.04	2,159,054.52	
スウェーデンクローネ小計	822,658		134,102,998.51 (1,894,875,368)	
	銘柄数	30		
	比率	0.8%	0.9%	
ノルウェークローネ	株	ノルウェークローネ	ノルウェークローネ	
AKER BP ASA	14,824	302.70	4,487,224.80	
EQUINOR ASA	27,465	313.90	8,621,263.50	
NORSK HYDRO ASA	64,731	71.60	4,634,739.60	
YARA INTERNATIONAL ASA	4,697	337.50	1,585,237.50	
MOWI ASA	13,537	191.05	2,586,243.85	
ORKLA ASA	22,531	77.60	1,748,405.60	
DNB BANK ASA	23,593	216.00	5,096,088.00	
GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	13,937	162.10	2,259,187.70	
TELENOR ASA	20,853	122.70	2,558,663.10	
ノルウェークローネ小計	206,168		33,577,053.65 (473,772,227)	
	銘柄数	9		
	比率	0.2%	0.2%	
デンマーククローネ	株	デンマーククローネ	デンマーククローネ	
NOVOZYMES A/S-B SHARES	9,087	384.00	3,489,408.00	
VESTAS WIND SYSTEMS A/S	26,346	179.60	4,731,741.60	
AP MOLLER-MAERSK A/S-A	126	9,465.00	1,192,590.00	
AP MOLLER-MAERSK A/S-B	104	9,646.00	1,003,184.00	
DSV A/S	4,485	1,122.50	5,034,412.50	
PANDORA A/S	2,602	1,063.50	2,767,227.00	
CARLSBERG AS-B	2,026	911.40	1,846,496.40	
COLOPLAST-B	3,478	907.60	3,156,632.80	
DEMANT A/S	5,150	319.00	1,642,850.00	
GENMAB A/S	1,647	2,067.00	3,404,349.00	
NOVO NORDISK A/S-B	80,756	880.00	71,065,280.00	
DANSKE BANK A/S	18,910	203.30	3,844,403.00	
TRYG A/S	11,904	137.70	1,639,180.80	
ORSTED A/S	6,836	405.00	2,768,580.00	
デンマーククローネ小計	173,457		107,586,335.10 (2,356,140,738)	
	銘柄数	14		
	比率	1.0%	1.1%	
豪ドル	株	豪ドル	豪ドル	
AMPOL LTD	12,729	39.32	500,504.28	
SANTOS LTD	115,741	7.81	903,937.21	

WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	55,675	30.20	1,681,385.00	
BHP GROUP LIMITED	123,141	45.52	5,605,378.32	
BLUESCOPE STEEL LTD	17,888	23.86	426,807.68	
FORTESCUE METALS GROUP LTD	43,756	25.75	1,126,717.00	
JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	13,028	57.45	748,458.60	
NORTHERN STAR RESOURCES LTD	44,491	15.30	680,712.30	
ORICA LTD	16,815	17.97	302,165.55	
RIO TINTO LIMITED	9,806	127.90	1,254,187.40	
SOUTH32 LTD	196,980	3.29	648,064.20	
BRAMBLES LTD	35,355	15.77	557,548.35	
COMPUTERSHARE LTD	16,589	28.24	468,473.36	
TRANSURBAN GROUP	73,383	13.29	975,260.07	
ARISTOCRAT LEISURE LTD	17,871	41.16	735,570.36	
LOTTERY CORP LTD/THE	89,403	5.06	452,379.18	
SEEK LTD	16,222	24.95	404,738.90	
WESFARMERS LIMITED	28,474	66.70	1,899,215.80	
COLES GROUP LTD	23,798	16.15	384,337.70	
ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALIA	41,909	5.24	219,603.16	
WOOLWORTHS GROUP LTD	27,911	32.22	899,292.42	
TREASURY WINE ESTATES LTD	32,730	12.41	406,179.30	
COCHLEAR LIMITED	2,031	320.06	650,041.86	
RAMSAY HEALTH CARE LTD	8,101	52.00	421,252.00	
SONIC HEALTHCARE LTD	10,795	27.07	292,220.65	
CSL LIMITED	11,820	281.70	3,329,694.00	
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	65,221	28.95	1,888,147.95	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	39,430	116.24	4,583,343.20	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	76,253	34.15	2,604,039.95	
WESTPAC BANKING CORPORATION	81,526	26.02	2,121,306.52	
AUSTRALIAN STOCK EXCHANGE	4,703	63.97	300,850.91	
MACQUARIE GROUP LTD	8,727	189.77	1,656,122.79	
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	69,926	6.45	451,022.70	
MEDIBANK PRIVATE LTD	63,293	3.74	236,715.82	
QBE INSURANCE GROUP LIMITED	41,945	17.81	747,040.45	
SUNCORP GROUP LTD	35,868	16.23	582,137.64	
XERO LTD	5,373	121.96	655,291.08	
TELSTRA GROUP LTD	63,795	3.76	239,869.20	
APA GROUP	43,366	8.39	363,840.74	
ORIGIN ENERGY LIMITED	63,631	9.77	621,674.87	
豪ドル小計	1,749,499		43,025,528.47 (4,273,725,742)	
	銘柄数	40		
	比率	1.9%		1.9%

ニュージーランドドル	株	ニュージーランドドル	ニュージーランドドル	
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	47,356	8.03	380,268.68	
FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	16,123	26.23	422,906.29	
SPARK NEW ZEALAND LTD	23,917	4.70	112,409.90	
MERIDIAN ENERGY LTD	61,615	5.78	356,134.70	
ニュージーランドドル小計	149,011		1,271,719.57 (115,879,087)	
	銘柄数	4		
	比率	0.1%	0.1%	
香港ドル	株	香港ドル	香港ドル	
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	40,828	37.25	1,520,843.00	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	39,500	110.80	4,376,600.00	
MTR CORPORATION	29,500	25.00	737,500.00	
Galaxy Entertainment Group Limited	89,000	39.80	3,542,200.00	
Sands China Ltd	122,800	21.95	2,695,460.00	
WH Group Limited	259,500	5.52	1,432,440.00	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	67,000	22.75	1,524,250.00	
HANG SENG BANK	13,500	98.50	1,329,750.00	
AIA GROUP LTD	279,910	48.60	13,603,626.00	
HKT Trust / HKT Ltd	85,000	9.00	765,000.00	
CK Infrastructure Holdings Ltd (CKI)	40,500	44.50	1,802,250.00	
CLP HOLDINGS LIMITED	38,000	61.50	2,337,000.00	
HONG KONG & CHINA GAS	286,589	5.93	1,699,472.77	
POWER ASSETS HOLDINGS LIMITED	24,500	44.55	1,091,475.00	
CK ASSET HOLDINGS LIMITED	29,328	31.85	934,096.80	
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	79,403	23.50	1,865,970.50	
SINO LAND CO	149,800	7.97	1,193,906.00	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	28,500	73.05	2,081,925.00	
SWIRE PACIFIC LTD A	28,500	60.50	1,724,250.00	
SWIRE PROPERTIES LTD	56,400	15.26	860,664.00	
香港ドル小計	1,788,058		47,118,679.07 (922,583,736)	
	銘柄数	20		
	比率	0.4%	0.4%	
シンガポールドル	株	シンガポールドル	シンガポールドル	
KEPPEL LTD	68,100	7.16	487,596.00	
SINGAPORE TECH ENGINEERING	83,400	3.99	332,766.00	
GENTING SINGAPORE LTD	392,300	0.91	356,993.00	
WILMAR INTERNATIONAL LTD	80,275	3.54	284,173.50	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	39,381	36.12	1,422,441.72	

OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	61,313	13.77	844,280.01	
UNITED OVERSEAS BANK	26,449	29.57	782,096.93	
SINGAPORE EXCHANGE LTD	26,380	9.13	240,849.40	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	190,800	2.37	452,196.00	
CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI	111,700	2.68	299,356.00	
CITY DEVELOPMENTS	49,900	5.79	288,921.00	
シンガポールドル小計	1,129,998		5,791,669.56 (653,184,492)	
	銘柄数	11		
	比率	0.3%	0.3%	
イスラエルシュケル	株	イスラエルシュケル	イスラエルシュケル	
ICL GROUP LTD	22,863	17.94	410,162.22	
ELBIT SYSTEMS LTD	450	766.20	344,790.00	
BANK HAPOLIM BM	31,102	33.20	1,032,586.40	
BANK LEUMI LE-ISRAEL	20,216	29.20	590,307.20	
ISRAEL DISCOUNT BANK-A	20,800	18.70	388,960.00	
MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	5,541	132.70	735,290.70	
NICE LTD	863	882.50	761,597.50	
AZRIELI GROUP LTD	2,148	250.90	538,933.20	
イスラエルシュケル小計	103,983		4,802,627.22 (196,305,946)	
	銘柄数	8		
	比率	0.1%	0.1%	
合計	株		円 219,818,658,833 (219,818,658,833)	
	26,121,300			

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	米ドル			米ドル	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	5,358	652,818.72	
		AMERICAN TOWER CORP	11,665	2,090,368.00	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	2,910	534,799.80	
		BOSTON PROPERTIES INC	5,735	347,598.35	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	2,913	285,299.22	
		CROWN CASTLE INC	10,660	1,030,928.60	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	8,248	1,175,257.52	
		EQUINIX INC	2,420	1,849,001.00	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC	4,897	298,863.91	
		EQUITY RESIDENTIAL	7,361	454,100.09	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	1,502	359,413.58	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	5,881	827,397.89	
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	18,826	348,657.52	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	24,204	484,080.00	
		INVITATION HOMES INC	15,810	536,275.20	
		KIMCO REALTY CORP	22,961	415,594.10	
		MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC	2,542	325,706.46	
		PROLOGIS INC	23,444	2,789,836.00	
		PUBLIC STORAGE	3,712	1,010,183.68	
		REALTY INCOME CORP	18,816	978,808.32	
		REGENCY CENTERS CORP	4,167	243,727.83	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	8,713	1,261,729.53	
		SUN COMMUNITIES INC	3,905	471,255.40	
		UDR INC	9,898	362,662.72	
		VENTAS INC	10,787	462,007.21	
		VICI PROPERTIES INC	23,127	646,168.38	
		WELLTOWER INC	13,987	1,255,892.73	
		WEYERHAEUSER CO	19,690	654,495.60	
WP CAREY INC	5,558	305,523.26			
	米ドル小計		299,697	22,458,450.62 (3,446,473,832)	
		銘柄数	29		
		比率	1.5%	83.1%	

加ドル	RIOCAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	14,624	加ドル 261,184.64
加ドル小計		14,624	261,184.64 (29,109,028)
	銘柄数	1	
	比率	0.0%	0.7%
ユーロ	COVIVIO	4,118	ユーロ 194,122.52
	GECINA SA	1,309	120,951.60
	KLEPIERRE	6,892	164,167.44
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	3,892	286,529.04
ユーロ小計		16,211	765,770.60 (125,126,916)
	銘柄数	4	
	比率	0.1%	3.0%
英ポンド	LAND SECURITIES GROUP PLC	30,484	英ポンド 193,116.14
	SEGRO PLC	39,773	341,172.79
英ポンド小計		70,257	534,288.93 (102,129,328)
	銘柄数	2	
	比率	0.0%	2.5%
豪ドル	DEXUS/AU	27,802	豪ドル 207,124.90
	GOODMAN GROUP	49,409	1,583,064.36
	GPT GROUP	53,349	226,199.76
	MIRVAC GROUP	131,767	291,205.07
	SCENTRE GROUP	121,248	387,993.60
	STOCKLAND	94,149	430,260.93
豪ドル小計		477,724	3,125,848.62 (310,490,543)
	銘柄数	6	
	比率	0.1%	7.5%
香港ドル	LINK REIT	67,200	香港ドル 2,163,840.00
香港ドル小計		67,200	2,163,840.00 (42,367,987)
	銘柄数	1	
	比率	0.0%	1.0%

シンガポールドル	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	252,300	シンガポールドル 484,416.00	
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	234,100	339,445.00	
シンガポールドル小計		486,400	823,861.00 (92,915,043)	
	銘柄数	2		
	比率	0.0%	2.2%	
投資証券合計			円 4,148,612,677 (4,148,612,677)	
合計			円 4,148,612,677 (4,148,612,677)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2024年4月30日 現在

種類	金額
資産総額	75,323,907,342 円
負債総額	95,623,337 円
純資産総額（ - ）	75,228,284,005 円
発行済数量	12,332,936,115 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	6.0998 円

（ご参考：親投資信託の現況）

T M A 外国株式インデックスマザーファンド

2024年4月30日 現在

種類	金額
資産総額	235,075,435,576 円
負債総額	167,252,126 円
純資産総額（ - ）	234,908,183,450 円
発行済数量	37,817,593,304 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	6.2116 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、振替受益権となり、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

1. 名義書換

該当事項はありません。

2. 受益者に対する特典

特典はありません。

3. 内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

4. 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

5. 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

6. 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

7. 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）にお支払いします。

8. 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

2024年4月末日現在、資本金の額は20億円です。なお、会社の発行可能株式総数は160,000株であり、38,300株を発行済みです。

委託会社業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役の選任は株主総会において、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。取締役の任期は、選任後1年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役中より代表取締役を選任します。

投資信託の投資運用の意思決定プロセスは以下の通りです。

運用本部で運用計画案、収益分配方針案等の運用の基本方針案を作成します。

運用の基本方針は、運用本部長を委員長とする投資政策委員会で投資環境見通し等をふまえて決定されます。

決定された運用の基本方針に基づき、具体的運用計画を策定し、運用を行います。

売買の執行はトレーディング部が行います。

運用部門とは独立した運用リスク管理部門にて運用評価、ガイドライン遵守状況のチェックを行い、運用リスク管理部門担当役員を委員長としリスク管理部を事務局とする運用管理委員会に結果報告します。

運用管理委員会から投資政策委員会へ運用評価、ガイドライン遵守状況がフィードバックされ次の基本方針決定に生かされます。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2024年4月末日現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託を除きます。）は次の通りです。

	本数	純資産総額（百万円）
追加型公社債投資信託	0	0
追加型株式投資信託	172	3,406,289
単位型公社債投資信託	1	2,620
単位型株式投資信託	16	80,996
合計	189	3,489,906

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた有限責任監査法人は、2023年12月1日付でPwC京都監査法人与合併、名称を変更しPwC Japan有限責任監査法人となりました。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	20,784,858	20,242,052
前払費用	427,401	523,560
未収委託者報酬	3,200,726	3,523,505
未収収益	3,021,468	4,088,251
未収入金	4	-
その他の流動資産	18,592	26,495
流動資産計	27,453,052	28,403,865
固定資産		
有形固定資産	* 1 433,750	* 1 631,543
建物	307,934	434,854
器具備品	125,816	196,689
無形固定資産	348,422	397,761
電話加入権	3,795	3,795
ソフトウェア	314,954	372,797
ソフトウェア仮勘定	29,672	21,168
投資その他の資産	3,508,324	3,566,905
投資有価証券	48,291	49,108
関係会社株式	1,668,529	1,668,529
その他の関係会社有価証券	520,000	80,000
長期前払費用	30,700	16,227
敷金	474,324	474,324
その他長期差入保証金	21,230	21,230
繰延税金資産	954,048	1,257,485
投資損失引当金	208,800	-
固定資産計	4,290,497	4,596,210
資産合計	31,743,550	33,000,075
負債の部		
流動負債		
未払金	3,477,655	4,260,390
未払手数料	1,464,843	1,583,647
その他未払金	2,012,811	2,676,743
未払費用	335,471	321,531
未払消費税等	266,103	420,603
未払法人税等	1,210,000	1,391,000
預り金	60,297	72,829
前受収益	2,579	2,583
賞与引当金	288,706	296,807
その他の流動負債	8	24
流動負債計	5,640,822	6,765,771
固定負債		
退職給付引当金	886,720	927,210
固定負債計	886,720	927,210
負債合計	6,527,543	7,692,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	400,000	400,000
その他資本剰余金	400,000	400,000
利益剰余金	22,810,382	22,896,494
利益準備金	500,000	500,000
その他利益剰余金	22,310,382	22,396,494
繰越利益剰余金	22,310,382	22,396,494

評価・換算差額等	5,624	10,599
その他有価証券評価差額金	5,624	10,599
純資産合計	25,216,006	25,307,093
負債・純資産合計	31,743,550	33,000,075

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	16,696,838	16,958,564
運用受託報酬	11,663,951	13,291,669
投資助言報酬	92,682	107,390
その他営業収益	661,029	678,515
営業収益計	29,114,502	31,036,140
営業費用		
支払手数料	7,669,451	7,801,482
広告宣伝費	206,908	203,242
調査費	7,435,066	8,650,200
調査費	2,823,854	3,298,847
委託調査費	4,611,211	5,351,353
委託計算費	119,180	116,944
営業雑経費	265,287	263,317
通信費	60,267	57,380
印刷費	160,147	157,178
協会費	23,883	24,327
諸会費	12,732	15,737
図書費	8,256	8,693
営業費用計	15,695,895	17,035,188
一般管理費		
給料	3,883,418	4,075,417
役員報酬	83,430	82,371
給料・手当	2,848,648	3,010,062
賞与	951,339	982,983
交際費	13,259	25,693
寄付金	4,696	9,893
旅費交通費	140,480	162,304
租税公課	174,372	246,078
不動産賃借料	468,091	468,091
退職給付費用	163,194	178,404
賞与引当金繰入	288,706	296,807
固定資産減価償却費	165,502	247,247
法定福利費	629,504	686,198
福利厚生費	10,617	14,385
諸経費	503,320	642,231
一般管理費計	6,445,164	7,052,753
営業利益	6,973,442	6,948,198
営業外収益		
受取利息	189	185
受取配当金	* 1 4,304	1,238
雑益	13,722	15,069
営業外収益計	18,216	16,493
営業外費用		
為替差損	54,263	80,542
雑損	9,120	15,415
営業外費用計	63,383	95,958
経常利益	6,928,275	6,868,734
特別利益		

投資有価証券売却益	480	829
その他特別利益	-	402
特別利益計	480	1,232
特別損失		
固定資産除却損	190	30,348
投資有価証券評価損	501	-
投資損失引当金繰入額	208,800	-
その他特別損失	392	382
特別損失計	209,884	30,731
税引前当期純利益	6,718,870	6,839,235
法人税、住民税及び事業税	2,220,524	2,410,514
法人税等調整額	149,911	305,632
法人税等合計	2,070,612	2,104,882
当期純利益	4,648,257	4,734,352

(3)【株主資本等変動計算書】

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	400,000	400,000	500,000	22,412,741
当期変動額					
剰余金の配当					4,750,617
当期純利益					4,648,257
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	-	102,359
当期末残高	2,000,000	400,000	400,000	500,000	22,310,382

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	22,912,741	25,312,741	5,529	5,529	25,318,271
当期変動額					
剰余金の配当	4,750,617	4,750,617			4,750,617
当期純利益	4,648,257	4,648,257			4,648,257
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			94	94	94
当期変動額合計	102,359	102,359	94	94	102,264
当期末残高	22,810,382	25,210,382	5,624	5,624	25,216,006

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金
				繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	400,000	400,000	500,000	22,310,382
当期変動額					
剰余金の配当					4,648,241
当期純利益					4,734,352
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	-	86,111
当期末残高	2,000,000	400,000	400,000	500,000	22,396,494

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	22,810,382	25,210,382	5,624	5,624	25,216,006
当期変動額					
剰余金の配当	4,648,241	4,648,241			4,648,241
当期純利益	4,734,352	4,734,352			4,734,352
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			4,974	4,974	4,974
当期変動額合計	86,111	86,111	4,974	4,974	91,086
当期末残高	22,896,494	25,296,494	10,599	10,599	25,307,093

注記事項

（重要な会計方針）

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客への投資運用業及び投資助言・代理業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬等により収益を獲得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

(1) 運用報酬

投資運用・助言サービスのうち運用資産残高等を基礎として算定される報酬（運用報酬）については、当該サービスに係る履行義務は日々充足されると判断し、運用期間にわたり収益として認識しております。確定した報酬は、月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。

(2) 成功報酬

成功報酬は、契約上定められる超過収益の達成等により履行義務を充足し、報酬額及び支払われることが確定した時点で収益として認識しております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。

(重要な会計上の見積り)

第38期 2023年3月31日現在	第39期 2024年3月31日現在
当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。	同左

(貸借対照表関係)

第38期 2023年3月31日現在	第39期 2024年3月31日現在
* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります
建物 217,486千円	建物 245,354千円
器具備品 477,945千円	器具備品 481,065千円

(損益計算書関係)

第38期 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	第39期 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
<p>* 1 . 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">関係会社からの受取配当金 3,605千円</p> <p>上記のほか、関係会社に対する営業外収益のうち、雑益の合計額は営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は9,067千円であります。</p>	<p>関係会社に対する営業外収益のうち、雑益の合計額は営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は9,623千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 . 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	2022年4月1日 現在	増加	減少	2023年3月31日 現在
普通株式	38,300	-	-	38,300

2 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年6月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	4,750,617千円
(ロ) 1株当たり配当額	124,037円
(ハ) 基準日	2022年3月31日
(ニ) 効力発生日	2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	4,648,241千円
(ロ) 配当の原資	繰越利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	121,364円
(ニ) 基準日	2023年3月31日
(ホ) 効力発生日	2023年6月29日

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 . 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	2023年4月1日 現在	増加	減少	2024年3月31日 現在
普通株式	38,300	-	-	38,300

2 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2023年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	4,648,241千円
(ロ) 1株当たり配当額	121,364円
(ハ) 基準日	2023年3月31日
(ニ) 効力発生日	2023年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2024年6月26日の定時株主総会において、次のとおり配当を提案する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	3,787,448千円
(ロ) 配当の原資	繰越利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	98,889円
(ニ) 基準日	2024年3月31日
(ホ) 効力発生日	2024年6月26日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

第38期 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	第39期 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当社の資本は本来の事業目的のために使用することを基本とし、資産の運用に際しては、資産運用リスクを極力最小限に留めることを基本方針としております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 営業債権である未収収益は顧客の信用リスクに晒されており、未収委託者報酬は市場リスクに晒されております。投資有価証券は、主にファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク 未収収益については、管理部門において取引先ごとに期日及び残高を把握することで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。</p> <p>市場リスク 未収委託者報酬には、運用資産の悪化から回収できず当社が損失を被るリスクが存在しますが、過去の回収実績からリスクは僅少であると判断しております。</p> <p>投資有価証券については、管理部門において定期的に時価を把握する体制としております。</p> <p>流動性リスク 当社は、日々資金残高管理を行っており流動性リスクを管理しております。</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 同左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク 同左</p> <p>市場リスク 同左</p> <p>流動性リスク 同左</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

第38期（2023年3月31日現在）

2023年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	48,291	48,291	-
敷金	474,324	475,064	739

資産計	522,615	523,355	739
-----	---------	---------	-----

(注1) 以下の金融商品については、現金であること、及び短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

現金・預金
未収委託者報酬
未収収益
未収入金
預り金
未払金
未払費用

(注2) 関係会社株式及びその他の関係会社有価証券については、市場価格のない株式等に該当することから、時価を注記しておりません。これらの貸借対照表計上額は、それぞれ以下のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	
子会社株式	1,640,302
関連会社株式	28,227
その他の関係会社有価証券	520,000

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	1,679	18,855	995	995
合計	1,679	18,855	995	995

第39期(2024年3月31日現在)

2024年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	49,108	49,108	-
敷金	474,324	472,538	1,786
資産計	523,432	521,646	1,786

(注1) 以下の金融商品については、現金であること、及び短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

現金・預金
未収委託者報酬
未収収益
預り金
未払金
未払費用

(注2) 関係会社株式及びその他の関係会社有価証券については、市場価格のない株式等に該当することから、時価を注記しておりません。これらの貸借対照表計上額は、それぞれ以下のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	
子会社株式	1,640,302
関連会社株式	28,227
その他の関係会社有価証券	80,000

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの	-	18,872	1,912	1,101
合計	-	18,872	1,912	1,101

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

第38期(2023年3月31日現在)

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価 : 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価 : 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価 : 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券 その他有価証券	-	48,291	-	48,291
資産計	-	48,291	-	48,291

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
敷金	-	475,064	-	475,064
資産計	-	475,064	-	475,064

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資信託は基準価額を用いて評価しており、活発な市場における相場価格とはいえないことから、レベル2の時価に分類しております。

敷金

敷金は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第39期(2024年3月31日現在)

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価 : 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価 : 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価 : 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	-	49,108	-	49,108
資産計	-	49,108	-	49,108

(2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金	-	472,538	-	472,538
資産計	-	472,538	-	472,538

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資信託は基準価額を用いて評価しており、活発な市場における相場価格とはいえないことから、レベル2の時価に分類しております。

敷金

敷金は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

第38期 2023年3月31日現在	第39期 2024年3月31日現在
<p>1. 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,640,302千円、関連会社株式28,227千円)並びにその他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額 520,000千円)は、市場価格のない株式等に該当することから、記載しておりません。</p>	<p>1. 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,640,302千円、関連会社株式28,227千円)並びにその他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額 80,000千円)は、市場価格のない株式等に該当することから、記載しておりません。</p>
<p>2. その他有価証券</p> <p>(単位：千円)</p>	<p>2. その他有価証券</p> <p>(単位：千円)</p>

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託	27,605	18,645	8,960
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託	20,685	21,539	853
合計	48,291	40,184	8,106

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券
当事業年度において、有価証券について501千円（その他有価証券の証券投資信託501千円）減損処理を行っております。

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託	37,893	20,877	17,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託	11,214	12,953	1,738
合計	49,108	33,831	15,277

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券
(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	5,767	829	-
合計	5,767	829	-

4. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(収益認識関係)

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	運用報酬	成功報酬	合計
委託者報酬	16,696,838	-	16,696,838
運用受託報酬	11,529,748	134,202	11,663,951
投資助言報酬	92,682	-	92,682
その他営業収益	661,029	-	661,029
合計	28,980,299	134,202	29,114,502

2. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

顧客との契約から生じた債権等

顧客との契約から生じた債権（期首残高） 5,513,048千円

顧客との契約から生じた債権（期末残高） 6,222,195千円

(*) なお、当事業年度の期首及び期末において、顧客との契約から生じた契約資産及び契約負債はありません。

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	運用報酬	成功報酬	合計
委託者報酬	16,958,564	-	16,958,564
運用受託報酬	12,488,818	802,851	13,291,669
投資助言報酬	107,390	-	107,390
その他営業収益	678,515	-	678,515
合計	30,233,289	802,851	31,036,140

2. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

顧客との契約から生じた債権等

顧客との契約から生じた債権（期首残高） 6,222,195千円

顧客との契約から生じた債権（期末残高） 7,611,757千円

（*）なお、当事業年度の期首及び期末において、顧客との契約から生じた契約資産及び契約負債はありません。

（退職給付関係）

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、当社従業員を制度対象として、給与と勤続年数に基づき算出した一時金を支給しております。受入出向者については退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれております。貸借対照表上は出向期間3年以下の出向者に係る金額が退職給付引当金に、出向期間3年超の出向者に係る金額がその他未払金にそれぞれ含まれております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	852,862千円
勤務費用	70,929千円
利息費用	3,351千円
数理計算上の差異の発生額	24,231千円
退職給付の支払額	33,244千円
退職給付債務の期末残高	869,667千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	-
年金資産	-
	-
非積立型制度の退職給付債務	869,667千円
未積立退職給付債務	869,667千円
未認識数理計算上の差異	17,052千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	886,720千円
退職給付引当金	886,720千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	886,720千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	70,929千円
利息費用	3,351千円
数理計算上の差異の費用処理額	644千円
その他	6,556千円
確定給付制度に係る退職給付費用	81,482千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.8%
-----	------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、81,712千円であります。

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、当社従業員を制度対象として、給与と勤続年数に基づき算出した一時金を支給しております。受入出向者については退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれております。貸借対照表上は出向期間3年以下の出向者に係る金額が退職給付引当金に、出向期間3年超の出向者に係る金額がその他未払金にそれぞれ含まれております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	869,667千円
勤務費用	73,630千円
利息費用	6,822千円
数理計算上の差異の発生額	29,062千円
退職給付の支払額	38,184千円
退職給付債務の期末残高	940,999千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	-
年金資産	-
	-
非積立型制度の退職給付債務	940,999千円
未積立退職給付債務	940,999千円
未認識数理計算上の差異	13,789千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	927,210千円
退職給付引当金	927,210千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	927,210千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	73,630千円
利息費用	6,822千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,778千円
その他	10,687千円

確定給付制度に係る退職給付費用

89,362千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 0.9%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、89,041千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	271,513千円	283,911千円
未払金	2,092千円	3,362千円
賞与引当金	88,401千円	90,882千円
未払法定福利費	11,663千円	12,359千円
未払事業所税	3,929千円	4,097千円
未払事業税	64,984千円	73,982千円
未払調査費	102,531千円	108,813千円
減価償却超過額	24,211千円	7,259千円
繰延資産超過額	9,605千円	12,236千円
未払確定拠出年金	2,120千円	2,331千円
未収実績連動報酬	48,549千円	264,384千円
投資損失引当金	63,934千円	-
未払費用	267,102千円	404,707千円
繰延税金資産小計	960,642千円	1,268,329千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	960,642千円	1,268,329千円
繰延税金負債		
前払費用	4,110千円	6,166千円
その他有価証券評価差額金	2,482千円	4,677千円
繰延税金負債合計	6,593千円	10,844千円
繰延税金資産の純額	954,048千円	1,257,485千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

3. 法人税及び地方法人税に関する税効果会計の会計処理

当社は、前事業年度からグループ通算制度を適用しているため、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を前事業年度の期首から適用しています。

（セグメント情報等）

第38期 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	第39期 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日												
<p>[セグメント情報]</p> <p>当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。</p> <p>当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。</p> <p>[関連情報]</p> <p>1. 製品及びサービスごとの情報 単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 地域ごとの情報 (1) 営業収益 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25,542,522</td> <td>3,571,980</td> <td>29,114,502</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 営業収益は顧客の所在地を基準とし、国ごとに分類しております。</p> <p>(2) 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報 (1) 投資信託の名称 東京海上・円資産バランスファンド（毎月決算型）</p> <p>(2) 委託者報酬 3,989,751千円</p> <p>(3) 関連するセグメント名 投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメント</p>	日本	その他	合計	25,542,522	3,571,980	29,114,502	<p>[セグメント情報]</p> <p>同左</p> <p>[関連情報]</p> <p>1. 製品及びサービスごとの情報 同左</p> <p>2. 地域ごとの情報 (1) 営業収益 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27,411,151</td> <td>3,624,988</td> <td>31,036,140</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 営業収益は顧客の所在地を基準とし、国ごとに分類しております。</p> <p>(2) 有形固定資産 同左</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報 (1) 投資信託の名称 東京海上・円資産バランスファンド（毎月決算型）</p> <p>(2) 委託者報酬 3,106,318千円</p> <p>(3) 関連するセグメント名 投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメント</p>	日本	その他	合計	27,411,151	3,624,988	31,036,140
日本	その他	合計											
25,542,522	3,571,980	29,114,502											
日本	その他	合計											
27,411,151	3,624,988	31,036,140											

（関連当事者情報）

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

重要な取引はありません。

- (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等重要な取引はありません。
- (4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

東京海上ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 関連当事者との取引

- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等重要な取引はありません。

- (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等重要な取引はありません。

- (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 の所有 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
同一の 親会社 をもつ 会社	東京海上 日動火災 保険 株式会社	東京都 千代田区	101,994,694 千円	損害 保険業	なし	投資信託 の取扱 役員 の兼任	投資信託 に係る 事務代行 手数料の 支払	1,337,087 千円	未払 手数料	450,379 千円

(注) * 取引価格については、市場実勢等を勘案し、交渉の上決定しております。

* 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

- (4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

東京海上ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1 株当たり情報)

第38期 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
1株当たり純資産額	658,381円38銭
1株当たり当期純利益金額	121,364円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎 貸借対照表の純資産の部の合計額	25,216,006千円

純資産の部の合計額から控除する金額	-
普通株式に係る当期末の純資産額	25,216,006千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数	38,300株
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益金額	4,648,257千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益金額	4,648,257千円
普通株式の期中平均株式数	38,300株

第39期	
自 2023年4月1日	
至 2024年3月31日	
1株当たり純資産額	660,759円61銭
1株当たり当期純利益金額	123,612円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
貸借対照表の純資産の部の合計額	25,307,093千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-
普通株式に係る当期末の純資産額	25,307,093千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数	38,300株
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益金額	4,734,352千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益金額	4,734,352千円
普通株式の期中平均株式数	38,300株

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の利用の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

提出日現在、訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼした事実、及び重要な影響を与えることが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

- ・ 名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- ・ 資本金の額 324,279百万円(2023年3月末日現在)
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

<参考情報：再信託受託会社の概要>

- ・ 名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 10,000百万円(2023年3月末日現在)
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額()	事業の内容
auカブコム証券株式会社	7,196百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
楽天証券株式会社	19,495百万円	
明治安田生命保険相互会社	980,000百万円	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。
東京海上日動火災保険株式会社	101,994百万円	保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。

() 2023年3月末日現在。

明治安田生命保険相互会社の資本金の額の箇所には基金および基金償却積立金の合計額を記載していません。

2【関係業務の概要】

受託会社は、信託財産の保管・管理等を行います。また、当ファンドにかかる信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。

販売会社は、募集・販売の取扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払い等を行います。

3【資本関係】

資本関係はありません。

第3【その他】

- 1．目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案を使用し、委託会社の名称、ファンドの基本的性格等を記載することがあります。
- 2．目論見書の表紙に委託会社の金融商品取引業者登録番号および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- 3．請求目論見書に当ファンドの約款を添付します。
- 4．目論見書の別称として「投資信託説明書（目論見書）」、「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用することがあります。
- 5．目論見書は電子媒体として使用されたり、インターネット等に掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

2024年6月5日

東京海上アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保直毅
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 石井章悟
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている東京海上アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上アセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月28日

東京海上アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 久保 直毅

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上セレクション・外国株式インデックスの2023年4月18日から2024年4月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上セレクション・外国株式インデックスの2024年4月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。